

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める																
	1 目	一般管理費		( 2 )	市民参加を促進する																
小 事 業	功労者表彰・礼遇者関係費																				
事 業 名	市政功労者表彰事業																				
目的及び事業内容	<p>市の行政、経済、文化、社会その他各般にわたって市政の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる善行があった個人・団体を表彰し、その功績を讃える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政功労表彰候補者の推薦依頼</li> <li>・推薦委員会及び審査委員会の開催</li> <li>・表彰式の開催</li> </ul>																				
取 組 実 績	<p>1 市政功労表彰候補者の推薦依頼 市報・ホームページによる市民への周知及び各課への通知により、市政の発展に功績のある方の推薦を依頼し、115名の推薦があった。</p> <p>2 推薦委員会及び審査委員会の開催 市政功労表彰候補者として推薦された方々を、市民の方々に構成する推薦委員会及び部長等の市職員で構成する審査委員会で審査し、84名・1団体の市政功労者が決定された。</p> <p>3 表彰式の開催 (1) 市政功労者として決定された方々に表彰状及び記念品を授与するため、石巻市役所6階市民ホールにおいて表彰式を開催し、62名の功労者が出席された。 (2) 表彰式及び受賞者を、市報・地元新聞で周知した。</p>																				
成 果	<p>市政のために尽力した方々を表彰し、その功績を讃え、広く市民に知らせることにより、受賞者のさらなる活躍が期待できるとともに、市民の市政への参加意識の高揚に寄与することができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度別取組実績</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市政功労者推薦者数</td> <td>96人</td> <td>98人</td> <td>115人</td> </tr> <tr> <td>市政功労者決定者数</td> <td>77人 (80.2%)</td> <td>80人 (81.6%)</td> <td>85人 (73.9%)</td> </tr> <tr> <td>表彰式出席者数</td> <td>57人 (74.0%)</td> <td>56人 (70.0%)</td> <td>62人 (72.9%)</td> </tr> </tbody> </table>					年度別取組実績	H20	H21	H22	市政功労者推薦者数	96人	98人	115人	市政功労者決定者数	77人 (80.2%)	80人 (81.6%)	85人 (73.9%)	表彰式出席者数	57人 (74.0%)	56人 (70.0%)	62人 (72.9%)
年度別取組実績	H20	H21	H22																		
市政功労者推薦者数	96人	98人	115人																		
市政功労者決定者数	77人 (80.2%)	80人 (81.6%)	85人 (73.9%)																		
表彰式出席者数	57人 (74.0%)	56人 (70.0%)	62人 (72.9%)																		
成果に係る評価	<p>平成22年3月に新庁舎が完成したことから、式典にも対応できる庁舎6階の市民ホールで初めて開催した。各功労ごと受賞者全員に登壇していただくなど、出席者全員で祝福する表彰式になるよう工夫したが、更に、今後の開催に当たっては、式典会場を含めその在り方を検討していくこととしている。</p>																				
(単位：円)																					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
	695,000	345,850				345,850															

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																			
	1 項	総務管理費		第 4 節	安定した行財政運営を構築する																			
	1 目	一般管理費		( 1 )	持続可能な行財政運営を推進する																			
小 事 業	行政改革推進費																							
事 業 名	行政改革推進事業																							
目的及び事業内容	<p>最小の経費で最大の効果の上がる施策を実施するため、政策形成の在り方を大きく見直し、合理的で機能的な自治体への構造改革を図る。</p> <p>1 行政評価の実施 2 行政経営戦略会議の設置 3 石巻市集中改革プラン計画期間終了に伴い、平成23年度以降の行財政改革推進に係る計画の策定</p>																							
取 組 実 績	<p>1 行政評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施日</th> <th>対象事業数</th> <th>評価主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1次評価</td> <td>6月中</td> <td>254事業</td> <td>担当課</td> </tr> <tr> <td>外部評価</td> <td>7月14日～28日</td> <td>36事業</td> <td>行政経営戦略会議</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2次評価</td> <td>8月18日</td> <td>36事業</td> <td>行財政改革推進本部幹事会</td> </tr> <tr> <td>8月25日</td> <td>36事業</td> <td>行財政改革推進本部</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 行政経営戦略会議（分科会含む）開催回数：6回</p>					取組項目	実施日	対象事業数	評価主体	1次評価	6月中	254事業	担当課	外部評価	7月14日～28日	36事業	行政経営戦略会議	2次評価	8月18日	36事業	行財政改革推進本部幹事会	8月25日	36事業	行財政改革推進本部
取組項目	実施日	対象事業数	評価主体																					
1次評価	6月中	254事業	担当課																					
外部評価	7月14日～28日	36事業	行政経営戦略会議																					
2次評価	8月18日	36事業	行財政改革推進本部幹事会																					
	8月25日	36事業	行財政改革推進本部																					
成 果	<p>1 行政経営戦略会議委員による「外部評価」により、市が実施する事業が市民の視点により評価されることとなった。</p> <p>2 石巻市行財政改革大綱（平成18年2月策定）の実実施計画として策定した「石巻市集中改革プラン（平成19年2月策定）」が、平成22年度で計画期間が終了することから、新たに「石巻市行財政改革推進プラン」を策定した。また、策定に当たっては、行政経営戦略会議の意見を反映させた。</p>																							
成果に係る評価	<p>事務事業の評価に外部評価という市民の視点を加えることにより、事務事業を多角的に見直しできる仕組み作りの一助となった。</p>																							
予算の執行状況	（単位：円）																							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																		
1,015,000	859,730				859,730																			

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める	
	1 目	一般管理費		( 2 )	市民参加を促進する	
小 事 業	広聴事業関係費					
事 業 名	広聴事業					
目的及び事業内容	市民の誰もが、市政に参加しやすい環境づくりを行うとともに、対話を重視しながら市民から直接市政に対する意見を聞くなど、市政に反映させる市民双方向型のまちづくりを目指す。 事業内容として、まちづくり懇談会、市政提案制度、市政モニター、市長室開放デー、陳情要望受付、苦情等市民相談、法律相談、市政教室等を実施した。					
取 組 実 績	1 まちづくり懇談会・・・12回開催、181人参加 2 市政提案・・・・・・・・・・71件 提案ポスト35件、郵送8件、電子メール18件、FAX1件、来庁9件 3 市政モニター・・・・・・・・町内会・行政区推薦47人 公募13人 計60人、提案 20件 4 市長室開放デー・・・・5回開催、73人来訪（56組） 5 陳情・要望・・・・・・・・43件 総務部8件、企画部2件、生活環境部1件、健康部2件、福祉部2件、産業部16件、建設部3件、教育委員会5件、総合支所3件、農業委員会1件 6 苦情等市民相談・・・・78件 総務部25件、企画部4件、生活環境部20件、健康部4件、福祉部8件、産業部2件、建設部7件、教育委員会3件、病院局1件、その他4件 7 法律相談・・・・・・・・23回開催、183件 金銭貸借14件、不動産20件、相続38件、離婚37件、親族15件、その他59件 8 市政教室・・・・・・・・一般市民対象：4回開催、66人参加 親子対象：2回開催、25人参加 9 パブリックコメント・・5件の計画等に対する意見募集					
成 果	まちづくり懇談会や市長室開放デーなど市民が直接市長と対話する機会を設定した事業においては、市民の意見や要望に対し、市長が直接考え方を述べるなど、市民が、より市政を身近なものに感じ、更なる市政への関心を高めることができた。移動市長室については、地域自治システム構築に向け「地域自治システム懇談会」を各総合支所ごとに開催したことから中止とした。 また、電子メールなど個別的な相談において、解決に向けた方法を助言することにより、市民の不安解消や生活環境の向上が図られたほか、市政提案等に寄せられた意見・要望に迅速					
成果に係る評価	現在の事業は、市民の間に充分浸透し、有効であると思料される。平成22年度からまちづくり懇談会への参加対象を市内の中小企業に拡げてきたが、今後更に幅広い意見交換の場を設けるよう努めることとしている。					
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額		決算額の財源内訳			
	決算額		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,784,040	1,768,071				1,768,071

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																																																																													
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める																																																																													
	1 目	一般管理費		( 1 )	透明性の高い行政を推進する																																																																													
小 事 業	情報公開推進費																																																																																	
事 業 名	情報公開・個人情報保護事業																																																																																	
目的及び事業内容	<p>1 情報公開 市民の市政について知る権利を保障するとともに、情報の一層の公開を図る。</p> <p>2 個人情報保護 本市の保有する個人情報の開示及び訂正を求める権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いを確保する。</p>																																																																																	
取 組 実 績	<p>1 公文書開示請求の決定状況</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">開示請求件数</td> <td colspan="6">請求に対する決定等</td> </tr> <tr> <td>開示</td> <td>一部開示</td> <td>開示拒否</td> <td>不存在</td> <td>その他</td> <td>取下</td> </tr> <tr> <td>49件</td> <td>17件</td> <td>25件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> </table> <p>2 個人情報開示請求の決定状況</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">開示請求件数</td> <td colspan="6">請求に対する決定等</td> </tr> <tr> <td>開示</td> <td>一部開示</td> <td>開示拒否</td> <td>不存在</td> <td>その他</td> <td>取下</td> </tr> <tr> <td>16件</td> <td>8件</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>3 不服申立ての状況</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">不服申立件数 (諮問)</td> <td colspan="6">申立てに対する処理状況等</td> <td colspan="2">審査会の状況</td> </tr> <tr> <td>却下</td> <td>棄却</td> <td>認容 (前年度 繰越分)</td> <td>一部認容</td> <td>取下</td> <td>次年度 繰越</td> <td>審査会 開催数</td> <td>答申</td> </tr> <tr> <td>0件 (0件)</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>前年度繰越分の不服申立てについては、諮問を取下げし、認容する決定を行ったため、審査会の答申なし。</p> <p>4 情報公開コーナーの利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">利用件数</td> <td colspan="3">利用件数の内訳</td> </tr> <tr> <td>行政資料等の複写</td> <td>行政資料等の閲覧</td> <td>その他相談等</td> </tr> <tr> <td>2,028件</td> <td>58件</td> <td>751件</td> <td>1,219件</td> </tr> </table>					開示請求件数	請求に対する決定等						開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下	49件	17件	25件	0件	1件	4件	2件	開示請求件数	請求に対する決定等						開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下	16件	8件	3件	0件	3件	2件	0件	不服申立件数 (諮問)	申立てに対する処理状況等						審査会の状況		却下	棄却	認容 (前年度 繰越分)	一部認容	取下	次年度 繰越	審査会 開催数	答申	0件 (0件)	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	利用件数	利用件数の内訳			行政資料等の複写	行政資料等の閲覧	その他相談等	2,028件	58件	751件	1,219件
開示請求件数	請求に対する決定等																																																																																	
	開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下																																																																												
49件	17件	25件	0件	1件	4件	2件																																																																												
開示請求件数	請求に対する決定等																																																																																	
	開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下																																																																												
16件	8件	3件	0件	3件	2件	0件																																																																												
不服申立件数 (諮問)	申立てに対する処理状況等						審査会の状況																																																																											
	却下	棄却	認容 (前年度 繰越分)	一部認容	取下	次年度 繰越	審査会 開催数	答申																																																																										
0件 (0件)	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件	0件																																																																										
利用件数	利用件数の内訳																																																																																	
	行政資料等の複写	行政資料等の閲覧	その他相談等																																																																															
2,028件	58件	751件	1,219件																																																																															
成 果	<p>1 情報公開</p> <p>市民が必要とする情報をわかりやすく、かつ、迅速に提供するため、市の重要施策等を審議策定する会議の会議概要を積極的に公開するとともに、市報や市ホームページの情報量を拡大するなど、情報提供施策の充実を図った。また、公文書の開示請求に対しては、迅速かつ適切な開示を行い、情報公開制度の適正な運営に努め、情報公開の推進に取り組むことができた。</p> <p>2 個人情報保護</p> <p>個人の権利利益の侵害の防止を図り、個人の人格と尊厳の尊重に寄与した。また、個人情報の取扱いに対する個人の関心に適切に対応し、本人に対し個人情報の開示を行ったことにより、不正確な情報によって個人が不測の不利益を被ることを未然に防止することができた。</p>																																																																																	
成果に係る評価	<p>公文書の開示請求については、請求内容が詳細・広範囲にわたるものが多いことから、その情報の内容に応じ、保護される利益と公益上の必要性とを個別具体的に比較し、判例等を踏まえながら、画一的、一律的に決定することのないよう、適正かつ迅速な情報公開に努めなければならない。また、「情報公開日本一」を目指した透明性の高い市政運営については、市民に役立つ行政情報を積極的に提供するとともに、情報化社会の進展や情報公開に対する関心の高まりに対応していくため、情報公開制度の充実・改善に向けた取組が必要である。</p> <p>個人情報保護</p>																																																																																	
予算の執行状況	(単位：円)																																																																																	
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																															
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																												
2,272,141	2,039,319			62,510	1,976,809																																																																													

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める
	2 目	文書広報費		( 1 )	透明性の高い行政を推進する
小 事 業	広報活動費				
事 業 名	「市報いしのみき」発行事業				
目的及び事業内容	<p>広報媒体としての市報を発行することにより、市政の現状や施策等の内容など各種の市政情報を広く市民に周知し、市政運営についての関心を高める。</p> <p>事業内容として、市報を毎月発行したほか特集号を1回発行した。</p>				
取 組 実 績	<p>市の主要な施策や市の取り組み等を、特集などにより、よりわかりやすく説明するほか、知ってもらいたい市政情報を適時掲載した。</p> <p>市民に親しまれるような広報紙となるように、市民が登場するコーナーの充実を図った。</p> <p>〔市報発行〕 毎月1日発行、発行部数63,500部、一色刷り（白黒）、36ページ</p> <p>特集内容 ・施政方針、予算 ・がんばる石巻応援寄附 ・水辺の緑のプロムナード計画 ・男女共同参画社会 ・国勢調査 ・全国地域安全運動 ・石巻定住自立圏 ・地デジ ・市長の年頭のあいさつ ・祝成人 ・引越し手続き</p> <p>〔別冊〕秋のイベント特集号 平成22年10月1日発行、発行部数64,000部、8ページフルカラー</p> <p>特集内容 ・観光情報（旬なイベントを時系列に載せ、イベントに持ち歩いて活用できる形態とした）</p>				
成 果	<p>より多くの市政情報を発信するために前年より4ページ増やし、内容やレイアウトなどの工夫を図り、市民が読みやすい広報紙とすることができた。</p> <p>また、身近で親しみやすい紙面として、市民が紙面に登場する機会を持ち、その活動を紹介することなどにより、市民相互の情報の共有化に役立った。</p> <p>〔別冊〕秋のイベント特集号については、各イベントに持ち歩くスタイルとしたことで、市民からの印象は良かった。</p> <p>なお、震災のため、3月27日に災害臨時号を発行し、4月号は発行を中止した。</p>				
成果に係る評価	<p>伝えたい情報が多いことから、今後も、コスト面に配慮しながら、より詳しく、より読み易い紙面作りに努める。</p> <p>また、双方向の情報発信のために、市民による紙面作りなど参加型の市報の在り方を検討することとしている。</p>				
（単位：円）					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
	13,187,960	12,732,172	27,000		7,558,900

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち						
	1 項	総務管理費		第 3 節	市民満足度の高い行政サービスを提供する						
	6 目	企画費		( 2 )	行政サービスの質の向上を図る						
小 事 業	マニフェスト推進費										
事 業 名	マニフェスト推進事業										
目的及び事業内容	マニフェストの取り組み状況を第三者機関において中立的な立場で評価を行い、その結果を公表する。										
取 組 実 績	1 マニフェスト市民評価委員会の設置・公募による委員選考 2 マニフェスト市民評価委員会の開催（延べ5回開催） 3 マニフェスト市民評価委員会の評価報告										
成 果	マニフェストに関する取組事業を第三者機関（マニフェスト市民評価委員会）で点検・評価することで、これまでの行政視点による評価ではなく、市民視点での評価に繋がった。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td>主な指標項目</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>評価報告回数</td> <td>1回</td> </tr> </table>					主な指標項目	H22	開催回数	5回	評価報告回数	1回
主な指標項目	H22										
開催回数	5回										
評価報告回数	1回										
成果に係る評価	マニフェスト市民評価委員会は、原則公開で開催していたが、傍聴者が少なかったことから、委員会開催日時や傍聴の周知方法を変更することで、より市民視点の行政運営の促進が図られる。										
予算の執行状況	（単位：円）										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源					
476,780	476,780				476,780						

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち
	1 項	総務管理費		第 3 節	快適な生活環境を実現できる地域にする
	6 目	企画費		( 1 )	良好な地域を形成する
小 事 業	国土利用計画策定関係費				
事 業 名	国土利用計画策定事業				
目的及び事業内容	市民の福祉を優先させ、自然環境の保全と市域の均衡ある発展を図ることを基本として、本市の将来の国土利用のあり方について定めるもの。				
取 組 実 績	<p>1 現況調査 本市の位置・自然環境等、人口・世帯、産業構造、地域構造、公共施設、各種生活圏、行財政状況、行政サービスについて調査した。</p> <p>2 住民意向の把握 市民の国土利用、まちづくり等に対する意向を広く把握し、国土利用計画に反映させるとともに、国土利用計画やまちづくりへの理解を促進するため、住民アンケート調査を実施した。</p> <p>3 土地の利用の分析 農地転用面積の推移と傾向を分析した。</p>				
成 果	<p>国土利用計画策定のための基礎となる各種資料、データを作成することができた。</p> <p>&lt;東日本大震災による影響&gt; 国土利用計画は、平成23年度中に策定を完了する予定であったが、東日本大震災により、本市の土地の状況・形状が変化したこと、また、市民の国土利用等に関する意識も変化したと考えられることから、平成22年度末で策定業務は中止した。</p>				
成果に係る評価	平成22年度末で東日本大震災により国土利用計画の策定業務は中止したが、被災前の各種資料、データは完成しており、今後は震災復興基本計画の内容を踏まえ、被災後の国土利用のあり方について検討していく。				
(単位：円)					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
	4,074,000	3,864,000			

予算科目	2 款	総務費	基本計画	—	—
	1 項	総務管理費		—	—
	6 目	企画費		—	—
小 事 業	定住自立圏関係費				
事 業 名	定住自立圏関係事業				
目的及び事業内容	<p>地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することを目的とする。</p> <p>平成22年度においては、石巻市と東松島市、女川町とにおける石巻圏域定住自立圏の形成に関する協定の締結、石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催するなどし、次年度以降の具体的な取り組みに向けた準備を行った。</p>				
取 組 実 績	<p>平成22年4月26日 石巻圏域定住自立圏形成推進会議設立会議</p> <p>平成22年8月9日 第2回石巻圏域定住自立圏形成推進会議</p> <p>平成22年8月23日 第3回石巻圏域定住自立圏形成推進会議</p> <p>平成22年8月24日 石巻圏域定住自立圏形成に係る議員説明会</p> <p>平成22年9月22日 石巻市議会、東松島市議会において、定住自立圏形成協定の締結について議決</p> <p>平成22年9月28日 女川町議会において、定住自立圏形成協定の締結について議決</p> <p>平成22年10月1日 石巻圏域定住自立圏形成協定調印式</p> <p>平成22年11月4日 第1回石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会</p> <p>平成22年12月10日 第2回石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会</p> <p>平成23年1月17・19日 第3回石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会</p> <p>平成23年2月1日 第4回石巻圏域定住自立圏形成推進会議</p> <p>平成23年2月14～28日 パブリック・コメント実施</p> <p>平成23年2月16日 石巻圏域定住自立圏共生ビジョン(案)に係る議員説明会</p> <p>平成23年3月9日 第4回石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会</p>				
成 果	<p>平成22年2月23日に宮城県内では初めてとなる中心市宣言を行った。</p> <p>以降、石巻圏域定住自立圏形成推進会議等において、今後の石巻圏域を魅力ある地域に形成していくために、東松島市、女川町と課題を整理し、相互に連携できる政策分野を石巻圏域定住自立圏形成協定においてまとめることができた。</p> <p>また、民間や地域の関係者を構成員とする石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会において、定住自立圏の将来像、関係市町が連携して推進する具体的な取り組みについて、検討を行い、石巻圏域定住自立圏共生ビジョン（最終案）を作成するまで</p>				
成果に係る評価	<p>石巻市と東松島市、女川町との間で、石巻圏域定住自立圏形成協定が締結できたこと、石巻圏域定住自立圏共生ビジョンが最終案まで作成できたことは、今後、石巻圏域市町が互いに有する機能を連携させるために大きな役割を果たすものである。</p> <p>しかし、石巻圏域定住自立圏共生ビジョン（最終案）について、東松島市・女川町との最終協議を経ての策定、公表等の手続を予定していたが、平成23年3月11日の震災により手続を停止している状態にある。</p>				
(単位：円)					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
	1,272,000	948,573			



予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち																								
	1 項	総務管理費		第 3 節	快適な生活環境を実現できる地域にする																								
	6 目	企画費		( 2 )	生活を支える基盤をつくる																								
小 事 業	地域情報通信基盤整備事業費																												
事 業 名	地域情報通信基盤整備事業〔公共〕																												
目的及び事業内容	<p>国（総務省）が推進する「デジタル・ディバイド解消戦略」（2008年6月策定）の目標である</p> <p>①2010年度末までにブロードバンド・ゼロ地域の解消</p> <p>②超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上にする</p> <p>を実現し、デジタル・ディバイド（情報通信格差）の解消を図るため、公設民営による情報通信基盤施設（光ファイバー網）の整備・運営を行う。</p>																												
取 組 実 績	<p>総務省の「地域情報通信基盤整備推進交付金」を活用し、石巻市が光ファイバー網を構築し民間事業者に貸与（IRU契約）することにより、民間事業者が主体となり超高速ブロードバンドサービスを提供する。</p> <p>ブロードバンドサービスの実施主体となる民間通信事業者は、公募型プロポーザル方式にて「東日本電信電話㈱宮城支店」に決定した。</p> <p>1 地域情報通信基盤（光ファイバー網）の整備（敷設）・・・111,064m</p> <p>2 地域情報通信基盤（光ファイバー網芯線）の貸与・・・111,064m</p> <p>3 地域情報通信基盤（光ファイバー網）の保守管理・・・111,064m</p>																												
成 果	<p>本事業により、下表のブロードバンド・ゼロ（ISDN）地域及びADSLまでの地域が、新たに超高速ブロードバンド（FTTH）の提供エリアとなった。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">地域・サービス区分</th> <th rowspan="2">対象世帯数 (H21.7月)</th> <th colspan="2">FTTHサービス提供可能世帯数</th> <th rowspan="2">サービス申込数 平成23年3月10日</th> </tr> <tr> <th>平成22年3月末</th> <th>平成23年3月9日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">相川・大川・稲井・荻浜・谷川・大原浜交換局</td> <td>ISDN</td> <td>2,820世帯</td> <td>0世帯</td> <td>2,820世帯</td> <td rowspan="2">1,249件</td> </tr> <tr> <td>ADSL</td> <td>5,335世帯</td> <td>0世帯</td> <td>5,335世帯</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>8,155世帯</td> <td>0世帯</td> <td>8,155世帯</td> <td>加入率 15.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業で整備した情報通信基盤の保守運用費は、サービス加入率15%以上であれば東日本電信電話㈱宮城支店からの光ファイバー芯線貸付料収入で賄える計画である。</p>					地域・サービス区分		対象世帯数 (H21.7月)	FTTHサービス提供可能世帯数		サービス申込数 平成23年3月10日	平成22年3月末	平成23年3月9日	相川・大川・稲井・荻浜・谷川・大原浜交換局	ISDN	2,820世帯	0世帯	2,820世帯	1,249件	ADSL	5,335世帯	0世帯	5,335世帯	合計		8,155世帯	0世帯	8,155世帯	加入率 15.3%
地域・サービス区分		対象世帯数 (H21.7月)	FTTHサービス提供可能世帯数		サービス申込数 平成23年3月10日																								
			平成22年3月末	平成23年3月9日																									
相川・大川・稲井・荻浜・谷川・大原浜交換局	ISDN	2,820世帯	0世帯	2,820世帯	1,249件																								
	ADSL	5,335世帯	0世帯	5,335世帯																									
合計		8,155世帯	0世帯	8,155世帯	加入率 15.3%																								
成果に係る評価	<p>本事業では、潜在的ニーズもあったことから、サービス開始時点で1,249件の申し込みを数え、今後加入者は拡大していくものと見込まれていた。</p> <p>しかしながら、サービス開始の翌日に東日本大震災に見舞われ、本事業で整備した通信基盤の5割程度が被災し、事業区域内で現在FTTHサービスが継続している地域は、稲井及び河南交換局の2エリアのみとなっている。</p> <p>今後、サービスが中断している9エリア（相川・北上・大川・雄勝・船越・荻浜・牡鹿・谷川・大原浜交換局）の復旧を目指す。</p>																												
予算の執行状況	(単位：円)																												
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																										
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																							
267,000,000	227,390,763	120,400,000	27,500,000		79,490,763																								

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する
	7 目	地域振興費		( 2 )	創造力を育てる多様な環境をつくる
小 事 業	地域活性化関係費				
事 業 名	石巻専修大学地域連携事業助成事業				
目的及び事業内容	石巻専修大学の取り組む地域連携活動、教育研究活動に対し補助金を交付することで、地域の発展と大学の研究活動の強化に寄与する。 当該事業として、石巻専修大学ではサテライトキャンパス、地域課題に対する問題解決型の研究プロジェクトなどを実施した。				
取 組 実 績	<p>1 サテライトキャンパス サテライトキャンパスとして、石巻市役所本庁舎で下記内容の講座が開催された。</p> <p>(1) 地域 ICT 活用のための実践的講習会「家族でつくろう思い出のデジタル写真集」 全3回 参加者数 14人</p> <p>(2) 「現代の寺子屋 石巻専修大学の独創塾」 全12回 参加者数 延べ300人</p> <p>(3) 石巻市民カレッジ -地域力を探ろう- 「海の幸を考える」 参加者数 60人</p> <p>(4) 「ワンダー ワンダー ワンダフル コンピュータって？人間って？」 参加者数 80人</p> <p>(5) 石巻交流論 全4回 参加者数 延べ132人</p> <p>(6) こども車博士養成塾 全4回 参加者数 延べ112人</p> <p>(7) サイエンスからブンガクまで、多彩なメニューの「基礎理カフェ」 全10回 参加者数 延べ108人</p> <p>(8) 「学会体験！！」 - 基礎理の卒研発表会 - 参加者数 117人</p> <p>2 研究プロジェクト 地域の産業、文化その他の諸領域の課題について、下記のとおり研究を実施した。</p> <p>(1) 生活活動量を基軸とした健康介入プログラムが石巻市高齢者の健康管理度と自己効力感に与える影響</p> <p>(2) 藻場の回復を目的とする三陸沿岸の磯焼け、磯荒れの現状把握</p> <p>(3) 石巻市を中心とする石巻圏域の地域資源調査に基づく「地域資源データマップ」を「新しい視点と新しい発想による地域資源活用事例集の作成」</p> <p>(4) 有明海産微細藻類 (Nannochloopsis, sp. )の大量培養に関する基礎研究</p> <p>(5) バイオリアクターによる水浄化システムの改良および浄化メカニズムの原因追究を主軸とする、水環境改善の技術的・教育的研究</p> <p>(6) 地域問題解決型金融システムの構築とプロトタイプの実施</p> <p>(7) 宮城県東部地域の観光資源開発Ⅱ</p>				
成 果	<p>1 サテライトキャンパス 大学の持つ知的財産を活用し、サテライトキャンパスを開講することで、地域・大学・市民の人的、知的な交流の促進に寄与し、地域における教育研究活動に大きな役割を果たした。 参加者数 上記のとおり (講座総実施回数 36回)</p> <p>2 研究プロジェクト 石巻専修大学共創研究センターによる地域研究活動を通じて、産業・文化など諸領域の地域の持続的発展並びに石巻専修大学の研究活動の強化に寄与し、地域課題の解決に向けたシンクタンク機能が発揮された。</p>				
成果に係る評価	石巻専修大学共創研究センターでの研究活動を推進することで、市及び大学がさまざまな地域課題に対する問題意識を共有する手助けとなり、官学間のさらなる連携強化を考える上で、大きな役割を果たした。本来であれば、市民の方も参加できる形の研究発表会を開き、研究結果について活用していただく予定だったが、震災の影響で行うことができなかった。(平成23年度の研究発表会で2ヶ年分をまとめて発表する予定) また、サテライトキャンパスを実施したことで、市民が科学や学問のおもしろさを感じ、大学並びに学問に触れる機会を創出でき、				
予算の執行状況	(単位：円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
10,000,000	10,000,000				10,000,000

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める
	7 目	地域振興費		( 2 )	市民参加を促進する
小 事 業	地域まちづくり委員関係費				
事 業 名	地域まちづくり委員会事業				
目的及び事業内容	地域の活性化や地域の均衡ある発展を図るため、地域住民と行政が協働し、地域づくりを進められる仕組みとして、旧町単位に設置し、まちづくりの推進や提言を行うことを目的とする。				
取 組 実 績	<p>1 河北地域まちづくり委員会 (1回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過疎計画(素案) 諮問への答申</li> </ul> <p>2 雄勝地域まちづくり委員会 (3回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石巻市過疎地域自立促進計画についての市長からの諮問について</li> <li>・ 第2期雄勝地域まちづくり委員会の提言書に対する回答について</li> <li>・ 地域再生について</li> <li>・ 市長への提言について</li> </ul> <p>3 河南地域まちづくり委員会 (4回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域自治システムの組織化について</li> <li>・ 北上川の災害対策について</li> <li>・ 石巻市過疎地域自立促進計画及び河南・桃生地域振興計画について</li> <li>・ 総合計画実施計画のローリング内容について</li> <li>・ 新市まちづくり事業の進捗状況について</li> <li>・ 第3期のテーマ(お互いに支え合う生活ができるまちづくり及び災害に対して備えるまちづくり)について</li> </ul> <p>4 桃生地域まちづくり委員会 (4回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石巻市自治システムについて</li> <li>・ 桃生地域自治システムについて</li> <li>・ 石巻市過疎地域自立促進計画及び河南・桃生地域振興計画(素案)について</li> <li>・ 新市まちづくり計画施策(事業)の進捗状況について</li> <li>・ 石巻市総合計画実施計画(平成23年度～平成25年度)について</li> </ul> <p>5 北上地域まちづくり委員会 (3回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域自治システム・平成22年度の取り組みについて</li> <li>・ 石巻市過疎地域自立促進計画について</li> <li>・ 石巻市総合計画実施計画について</li> <li>・ 北上地域まちづくりアンケート集計結果について</li> </ul> <p>6 牡鹿地域まちづくり委員会 (2回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石巻市過疎地域自立促進計画について</li> <li>・ 石巻市総合計画実施計画及び新市まちづくり計画の進捗状況について</li> </ul>				
成 果	各地域まちづくり委員会において、市長の諮問等に応じた各種施策に関する計画等の審議や、総合計画実施計画及び新市まちづくり計画の進捗状況等の調査及び審議を行った。				
成果に係る評価	各地域まちづくり委員会において、地域の現状や課題の共有化と地域の活性化について、活発な議論や意見交換を行うことができた。				
予算の執行状況	(単位:円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
3,507,220	1,812,520				1,812,520

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち																																																																								
	1 項	総務管理費		第 1 節	地域の風土に根ざした魅力や資源を守り育てる																																																																								
	7 目	地域振興費		( 1 )	個性ある地域をつくる																																																																								
小 事 業	地域づくり事業費																																																																												
事 業 名	地域づくり基金事業助成金																																																																												
目的及び事業内容	市民が行政と協働のまちづくりにより実施する事業や市全域のまちづくりのために地域コミュニティ活性化を図る事業に対し、助成金を交付し支援する。																																																																												
取 組 実 績	1 新規助成団体数 6団体 (本庁分5件、河北1件) 2 継続助成団体数 12団体 (本庁分3件、河北2件、河南3件、桃生2件、北上1件、牡鹿1件) 計 助成団体数 18団体 (交付決定団体数19団体・うち東日本大震災の影響により1団体事業中止) (本庁分8件、河北3件、河南3件、桃生2件、北上1件、牡鹿1件)																																																																												
成 果	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体名</th> <th>決算額</th> <th></th> <th>団体名</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>北上川環境保全啓発プロジェクト</td> <td>300,000円</td> <td>12</td> <td>鹿又かっきりまつり実行委員会</td> <td>274,000円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>EMエコクラブみやぎ</td> <td>244,000円</td> <td>13</td> <td>ふれあい会</td> <td>222,000円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット</td> <td>247,000円</td> <td>14</td> <td>河南鹿嶋ばやし保存会</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>特定非営利活動法人 石巻林業振興センター</td> <td>300,000円</td> <td>15</td> <td>河南桃生商工会青年部</td> <td>185,000円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>石巻を考える女性の会</td> <td>300,000円</td> <td>16</td> <td>水と緑の環境フォーラム・ ものう</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>田代島やろう会</td> <td>174,000円</td> <td>17</td> <td>新古里村ほたる会</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>特定非営利活動法人 北上経営総合研究所</td> <td>140,000円</td> <td>18</td> <td>あじ朗志組</td> <td>292,000円</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>環境と子どもを考える会</td> <td>112,000円</td> <td colspan="2">- 石巻まちづくりギルド</td> <td>東日本大震災のため事業中止</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>石巻かほく商工会青年部</td> <td>300,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>河北地区少年野球連絡協議会</td> <td>210,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>河北まちづくり研究会 「なつかしの町・飯野川」</td> <td>282,000円</td> <td>実施事業 18件</td> <td>合 計</td> <td>4,482,000円</td> </tr> </tbody> </table>						団体名	決算額		団体名	決算額	1	北上川環境保全啓発プロジェクト	300,000円	12	鹿又かっきりまつり実行委員会	274,000円	2	EMエコクラブみやぎ	244,000円	13	ふれあい会	222,000円	3	特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット	247,000円	14	河南鹿嶋ばやし保存会	300,000円	4	特定非営利活動法人 石巻林業振興センター	300,000円	15	河南桃生商工会青年部	185,000円	5	石巻を考える女性の会	300,000円	16	水と緑の環境フォーラム・ ものう	300,000円	6	田代島やろう会	174,000円	17	新古里村ほたる会	300,000円	7	特定非営利活動法人 北上経営総合研究所	140,000円	18	あじ朗志組	292,000円	8	環境と子どもを考える会	112,000円	- 石巻まちづくりギルド		東日本大震災のため事業中止	9	石巻かほく商工会青年部	300,000円				10	河北地区少年野球連絡協議会	210,000円				11	河北まちづくり研究会 「なつかしの町・飯野川」	282,000円	実施事業 18件	合 計	4,482,000円
	団体名	決算額		団体名	決算額																																																																								
1	北上川環境保全啓発プロジェクト	300,000円	12	鹿又かっきりまつり実行委員会	274,000円																																																																								
2	EMエコクラブみやぎ	244,000円	13	ふれあい会	222,000円																																																																								
3	特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット	247,000円	14	河南鹿嶋ばやし保存会	300,000円																																																																								
4	特定非営利活動法人 石巻林業振興センター	300,000円	15	河南桃生商工会青年部	185,000円																																																																								
5	石巻を考える女性の会	300,000円	16	水と緑の環境フォーラム・ ものう	300,000円																																																																								
6	田代島やろう会	174,000円	17	新古里村ほたる会	300,000円																																																																								
7	特定非営利活動法人 北上経営総合研究所	140,000円	18	あじ朗志組	292,000円																																																																								
8	環境と子どもを考える会	112,000円	- 石巻まちづくりギルド		東日本大震災のため事業中止																																																																								
9	石巻かほく商工会青年部	300,000円																																																																											
10	河北地区少年野球連絡協議会	210,000円																																																																											
11	河北まちづくり研究会 「なつかしの町・飯野川」	282,000円	実施事業 18件	合 計	4,482,000円																																																																								
成果に係る評価	申請件数21件のうち、公開プレゼンテーションによる市民審査により19件の事業が交付決定され、東日本大震災の影響により事業中止となった1件を除く18事業が実施されたことにより、市民による一体感の醸成と、地域コミュニティの活性化や協働のまちづくりを推進することができた。																																																																												
(単位：円)																																																																													
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																										
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																							
	5,000,000	4,482,000			4,482,000																																																																								

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち
	1 項	総務管理費		第 1 節	住民の自治力を強化する
	7 目	地域振興費		( 1 )	住民自治の基盤づくりを推進する
小 事 業	地域住民自治システム関係費				
事 業 名	地域住民自治システム事業				
目的及び事業内容	地域の課題解決のために、地域全体で意見を出し合い、市民と行政がパートナーとして共に考え、共に取り組む「地域協働」を実現する新しい自治システムを構築する。				
取 組 実 績	<p>1 河北地域自治システム懇談会（平成22年7月30日設立）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、全体会、専門部会（8回）の開催</li> <li>・講演会、研修会（県内、県外）の実施</li> <li>・委員構成：行政委員、地域まちづくり委員、各種団体代表者の79名</li> </ul> <p>2 雄勝地域自治システム懇談会（平成22年7月29日設立）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、全体会の開催</li> <li>・講演会（2回）、研修会（県内、県外）の実施</li> <li>・委員構成：地区会長、各種団体代表者の35名</li> </ul> <p>3 河南地域自治システム懇談会（平成22年8月19日設立）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、全体会、専門部会（4回）の開催</li> <li>・講演会、研修会（県外）の実施</li> <li>・会報の全戸配布（1回）の実施</li> <li>・委員構成：一般市民、地域まちづくり委員の24名</li> </ul> <p>4 桃生地域自治システム懇談会（平成22年7月26日設立）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、全体会の開催</li> <li>・講演会（2回）、研修会（県内、県外）の実施</li> <li>・会報の全戸配布（1回）の実施</li> <li>・委員構成：地域まちづくり委員、各種団体代表者の33名</li> </ul> <p>5 北上地域自治システム懇談会（平成22年7月23日設立）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、全体会の開催</li> <li>・講演会、研修会（県内、県外）の実施</li> <li>・委員構成：地域まちづくり委員、行政委員、自治会代表者の26名</li> </ul> <p>6 牡鹿地域自治システム懇談会（平成22年7月26日設立）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、全体会の開催</li> <li>・講演会（2回）、研修会（県外）の実施</li> <li>・委員構成：地域まちづくり委員、行政委員の37名</li> </ul> <p>※住民周知用自治システムリーフレットを各地域全戸配布を実施（平成23年2月15日発行）</p>				
成 果	行政主導のまちづくりから、地域住民が自ら考え行動するまちづくりの推進が図られる。				
成果に係る評価	各地域で住民自治組織立上げのための「地域自治システム懇談会」が設立され、市民参加による協働のまちづくりの意識が高まった。 講演会や研修会が実施され、地域課題の解決に向けた組織づくりや計画が具体化してきている。				
予算の執行状況	（単位：円）				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
3,033,000	1,910,158				1,910,158

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち																		
	1 項	総務管理費		第 1 節	地域の風土に根ざした魅力や資源を守り育てる																		
	8 目	離島振興費		( 1 )	個性ある地域をつくる																		
小 事 業	離島振興対策費																						
事 業 名	離島振興対策事業																						
目的及び事業内容	現在、網地島、田代島に暮らす人々、今後島外から移住してくる人々、島を訪れる観光客、それぞれが「住みつけたい島」、「住んでみたい島」、「また来たくなる島」を目指し、各種のイベントや案内人制度を実施した。																						
取 組 実 績	<p>1 石巻市愛ランドプランの進行管理 愛ランド推進委員会を開催し、愛ランドプランに掲げた事業の実現に向けた施策の検討及び事業の見直し等を行った。</p> <p>2 田代島演芸公演会～懐かしい時代にタイムスリップ～の開催 (宮城県離島振興協議会平成22年度離島活性化支援事業) 市内を拠点として活動しているちんどん屋「寿寅多(ストラダ)宣伝社」を招いて、昔懐かしいちんどん屋による、長唄や歌謡曲の公演を行い、島民が懐かしい思い出話しや、島民の現状について、懇談し地域課題について話し合う良い機会となった。 開催日：平成22年10月17日(日)、会場：田代島開発総合センター 来場者数：約80名</p> <p>3 網地島ピアノコンサート(宮城県離島振興協議会平成22年度離島活性化支援事業) 網地島内では、離島という地域の事情等により、ピアノの演奏等の音楽にふれる機会は少ないことから、ピアノ演奏家：ゲルティンガー祥子氏を招き、入場無料でピアノコンサートを開催したことで、芸術的・文化的生活を楽しむことができ、地域コミュニティの一体感の醸成が図られた。 開催日：平成22年8月31日(火)、会場：島の楽校 来場者数：約50名</p> <p>4 アイランド定住体験モニター事業の実施 愛ランド推進委員会委員が中心となり、実施地域毎に、実行委員会を組織し、離島への移住希望者に対し、漁業体験や共同作業に通じた島民との交流により、生活目線での島ぐらしを提供し、移住する上での「心構え」に役立つモニター事業を行った。 参加者 網地島(長渡地区)：1名、田代島：1名、計2名の参加</p>																						
成 果	<p>各種振興施策の実施により、移住に関心を寄せる方や、少数ではあるものの移住される方がいた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標項目</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>網地島・田代島への移住人口</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>交流人口(観光客入込み数)</td> <td>38,456人</td> <td>22,860人</td> <td>33,110人</td> <td>38,075人</td> <td>43,919人</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標項目	H18	H19	H20	H21	H22	網地島・田代島への移住人口	1人	2人	1人	4人	2人	交流人口(観光客入込み数)	38,456人	22,860人	33,110人	38,075人	43,919人
主な指標項目	H18	H19	H20	H21	H22																		
網地島・田代島への移住人口	1人	2人	1人	4人	2人																		
交流人口(観光客入込み数)	38,456人	22,860人	33,110人	38,075人	43,919人																		
成果に係る評価	離島住民による自主的な活性化が推進されるよう、その支援に取り組むとともに、島のPRに努めた結果、少数ではあるものの毎年、移住者の実績に繋がっている。																						
予算の執行状況	(単位：円)																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源																	
			国(県)支出金	地方債	その他																		
1,903,445	1,629,009				1,629,009																		

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち												
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する												
	8 目	離島振興費		( 2 )	離島の交通手段を確保する												
小 事 業	離島振興対策費																
事 業 名	離島航路維持事業																
目的及び事業内容	<p>島と本土をつなぐ離島住民の生活を支える重要な生活基盤としての離島航路の維持・確保に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航路事業者が安定した運航を行えるように支援するとともに運転資金を貸付</li> <li>・夜間における救急患者の搬送を行うための、船舶の待機に対する支援</li> </ul>																
取 組 実 績	<p>1 国、県補助金の安定確保          県内の離島を有する4市町で構成する宮城県離島振興協議会による宮城県知事等へ離島航路補助制度の維持及び拡充について要望を行った。</p> <p>2 離島航路事業経営安定資金貸付の実施          航路事業者が当該事業上必要とする資金の融通を円滑にすることにより、その経営の安定に資するため、事業資金の貸付を実施した。</p> <p>3 田代島緊急医療対策補助金の交付          夜間における救急患者の搬送を行うための船舶及び船員の待機に対する支援を行った。</p> <p>4 離島航路運航調整会議の開催          航路の利便性を高めるための検討・協議を行うため、網地島及び田代島の代表者と航路事業者が参加する調整会議を実施し、離島航路の運航ダイヤに係る調整等を行った。</p>																
成 果	<p>航路確保の施策等を講じたことで、安定した航路の運航が図られた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>主な指標項目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間運航回数</td> <td>3,366回</td> <td>3,736回</td> <td>4,949回</td> </tr> <tr> <td>年間乗客者数</td> <td>67,459人</td> <td>73,144人</td> <td>77,696人</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標項目	H20	H21	H22	年間運航回数	3,366回	3,736回	4,949回	年間乗客者数	67,459人	73,144人	77,696人
主な指標項目	H20	H21	H22														
年間運航回数	3,366回	3,736回	4,949回														
年間乗客者数	67,459人	73,144人	77,696人														
成果に係る評価	<p>島民の理解を得ながら、航路事業者の経営改善と航路の利便性の向上に努めたことに加え、夏期海水浴シーズンの天候良好及び田代島のネコプームの影響により、前年度と比較し大幅に乗客数が増した。離島航路事業は、離島住民の生活を支える重要な生活基盤であり、安定維持が必要であることから、今後も、島民、事業者、自治体の三者で更なる経営改善と利用促進に努めていく。</p>																
予算の執行状況	(単位：円)																
	予算額	決算額	決算額の財源内訳														
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源											
59,014,000	56,747,059			51,000,000	5,747,059												

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち	
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する	
	8 目	離島振興費		( 2 )	離島の交通手段を確保する	
小 事 業		離島振興対策費				
事 業 名		離島航路発着所整備事業				
目的及び事業内容		国土交通省が所管する「みなと振興交付金制度」を活用し、宮城県と石巻市で作成した「みなと振興計画」に基づき、県が整備する石巻港内港地区の浮き桟橋整備に併せ、航路利用者のための駐車場等の周辺整備を行い、島民や観光客が快適に利用できる離島航路発着所整備を行った。				
取 組 実 績		主な整備内容 (単位:円)				
		工 事 名		内 容	事業費	
		離島航路発着所測量設計業務		測量、設計業務	1,879,500	
		石巻港内港地区背後地整備工事		敷地内造成、L型擁壁工、スラグ砕石工、メッシュフェンス工等	12,463,500	
		石巻港内港地区背後地整備(その2)工事	ソーラー照明灯4基設置、みなとPR看板1基設置、案内誘導板5基設置、メッシュフェンス工等	3,970,000 (前払金)		
成 果		網地島及び田代島の島民や観光客など離島航路利用者の安全性を確保するため、平成23年4月供用開始に向けて離島航路発着所を整備していたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的被害を受け、石巻港内港地区背後地整備(その2)工事は、平成23年度に事故繰越した。				
成果に係る評価		被災した新発着所の取扱い(復旧、廃止)を含めた将来の方向性を定めるとともに、離島住民の生活を支える重要な生活基盤である離島航路の充実と安全確保に努めていく。				
予算の執行状況		(単位:円)				
		予算額	決算額	決算額の財源内訳		
				国(県)支出金	地方債	その他
25,000,000	18,313,000			11,000,000	7,313,000	



予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち																																	
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する																																	
	9 目	地域交通費		( 1 )	だれもが移動可能な手段を確保する																																	
小 事 業	地域交通対策関係費																																					
事 業 名	路線バス運行費補助事業																																					
目的及び事業内容	石巻市総合交通計画に基づき、市内における各エリアを結ぶ幹線バス交通と地域内を運行するバス路線を維持するため、運行主体である㈱ミヤコーバスに対し運行費を補助する。 また、国庫補助対象路線については、国と協調補助を行う。																																					
取 組 実 績	<p>平成22年度路線バスの状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>系統数</th> <th>補助の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鮎川線</td> <td>1</td> <td>国庫補助路線</td> </tr> <tr> <td>石巻専修大学線</td> <td>2</td> <td>国庫補助路線、市単独補助路線</td> </tr> <tr> <td>石巻免許センター線</td> <td>1</td> <td>国庫補助路線</td> </tr> <tr> <td>三陸線</td> <td>1</td> <td>国庫補助路線</td> </tr> <tr> <td>女川線</td> <td>2</td> <td>国庫補助路線</td> </tr> <tr> <td>渡波線</td> <td>1</td> <td>市単独補助路線</td> </tr> <tr> <td>日赤・渡波線</td> <td>3</td> <td>市単独補助路線、自主運行路線</td> </tr> <tr> <td>石巻中里循環線</td> <td>1</td> <td>市単独補助路線</td> </tr> <tr> <td>石巻市内線</td> <td>1</td> <td>市単独補助路線</td> </tr> <tr> <td>河南線</td> <td>2</td> <td>市単独補助路線、自主運行路線</td> </tr> </tbody> </table>					路線名	系統数	補助の別	鮎川線	1	国庫補助路線	石巻専修大学線	2	国庫補助路線、市単独補助路線	石巻免許センター線	1	国庫補助路線	三陸線	1	国庫補助路線	女川線	2	国庫補助路線	渡波線	1	市単独補助路線	日赤・渡波線	3	市単独補助路線、自主運行路線	石巻中里循環線	1	市単独補助路線	石巻市内線	1	市単独補助路線	河南線	2	市単独補助路線、自主運行路線
路線名	系統数	補助の別																																				
鮎川線	1	国庫補助路線																																				
石巻専修大学線	2	国庫補助路線、市単独補助路線																																				
石巻免許センター線	1	国庫補助路線																																				
三陸線	1	国庫補助路線																																				
女川線	2	国庫補助路線																																				
渡波線	1	市単独補助路線																																				
日赤・渡波線	3	市単独補助路線、自主運行路線																																				
石巻中里循環線	1	市単独補助路線																																				
石巻市内線	1	市単独補助路線																																				
河南線	2	市単独補助路線、自主運行路線																																				
成 果	<p>幹線、地域内路線のバス運行が維持され、地域の高齢者等の足の確保が図られている。</p> <p>路線数と国・県補助対象路線の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線数</td> <td>11路線16系統</td> <td>11路線17系統</td> <td>10路線15系統</td> </tr> <tr> <td>うち国・県補助対象路線数</td> <td>5路線5系統</td> <td>4路線5系統</td> <td>5路線6系統</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H20	H21	H22	路線数	11路線16系統	11路線17系統	10路線15系統	うち国・県補助対象路線数	5路線5系統	4路線5系統	5路線6系統																					
年度	H20	H21	H22																																			
路線数	11路線16系統	11路線17系統	10路線15系統																																			
うち国・県補助対象路線数	5路線5系統	4路線5系統	5路線6系統																																			
成果に係る評価	<p>幹線バス交通の維持により、市内各エリア間の連携が図られるとともに、高齢者や学生の通院・通学などの足の確保が図られた。 今後も、地域の特性、利用状況などを勘案し、地域に合った交通体系を確保しつつ、財政負担の軽減を図るため、路線バスから住民バスへの移行も状況に応じ検討する。</p>																																					
予算の執行状況	(単位：円)																																					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																
45,887,000	45,886,196				45,886,196																																	

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち																																																										
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する																																																										
	9 目	地域交通費		( 1 )	だれもが移動可能な手段を確保する																																																										
小 事 業	地域交通対策関係費																																																														
事 業 名	住民バス運行費補助事業																																																														
目的及び事業内容	高齢化の進展やバス路線の廃止に対応し、移動手段を持たない高齢者等が、住み慣れた地域で日常生活上の外出・移動を可能な限り行えるよう、地域住民の代表者が運営主体となって運行する住民バスや乗合タクシーの運行事業に対して支援を行うもの。																																																														
取 組 実 績	市民の交通手段を確保するため、市内8地区の住民バス及び乗合タクシー事業の運行主体である、運行協議会に対し支援を行った。																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>住民バス名</th> <th>運行主体</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河北地区住民バス</td> <td>河北地区住民バス運行協議会</td> <td>4,181,746円</td> </tr> <tr> <td>雄勝地区住民バス</td> <td>雄勝地区運行協議会</td> <td>13,772,617円</td> </tr> <tr> <td>河南地区住民バス</td> <td>河南地区運行協議会</td> <td>3,561,201円</td> </tr> <tr> <td>桃生地区住民バス</td> <td>桃生地区運行協議会</td> <td>9,368,767円</td> </tr> <tr> <td>北上地区住民バス</td> <td>北上地区住民バス等運行協議会</td> <td>3,237,898円</td> </tr> <tr> <td>稲井地域乗合タクシー</td> <td>稲井地域乗合タクシー運行協議会</td> <td>3,974,831円</td> </tr> <tr> <td>荻浜地区住民バス</td> <td>荻浜地区住民バス運行協議会</td> <td>1,668,923円</td> </tr> <tr> <td>寄磯前網地区乗合タクシー</td> <td>寄磯前網地区乗合タクシー運行協議会</td> <td>2,793,102円</td> </tr> <tr> <td>山の手地区乗合タクシー</td> <td>山の手地区乗合タクシー運行協議会</td> <td>1,882,706円</td> </tr> <tr> <td>水押・開北・大橋・水明地区住民バス</td> <td>水押・開北・大橋・水明地区住民バス運行協議会</td> <td>5,155,798円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 水押・開北・大橋・水明地区住民バスについては、11月から乗合タクシーに移行</p>					住民バス名	運行主体	補助金額	河北地区住民バス	河北地区住民バス運行協議会	4,181,746円	雄勝地区住民バス	雄勝地区運行協議会	13,772,617円	河南地区住民バス	河南地区運行協議会	3,561,201円	桃生地区住民バス	桃生地区運行協議会	9,368,767円	北上地区住民バス	北上地区住民バス等運行協議会	3,237,898円	稲井地域乗合タクシー	稲井地域乗合タクシー運行協議会	3,974,831円	荻浜地区住民バス	荻浜地区住民バス運行協議会	1,668,923円	寄磯前網地区乗合タクシー	寄磯前網地区乗合タクシー運行協議会	2,793,102円	山の手地区乗合タクシー	山の手地区乗合タクシー運行協議会	1,882,706円	水押・開北・大橋・水明地区住民バス	水押・開北・大橋・水明地区住民バス運行協議会	5,155,798円																									
住民バス名	運行主体	補助金額																																																													
河北地区住民バス	河北地区住民バス運行協議会	4,181,746円																																																													
雄勝地区住民バス	雄勝地区運行協議会	13,772,617円																																																													
河南地区住民バス	河南地区運行協議会	3,561,201円																																																													
桃生地区住民バス	桃生地区運行協議会	9,368,767円																																																													
北上地区住民バス	北上地区住民バス等運行協議会	3,237,898円																																																													
稲井地域乗合タクシー	稲井地域乗合タクシー運行協議会	3,974,831円																																																													
荻浜地区住民バス	荻浜地区住民バス運行協議会	1,668,923円																																																													
寄磯前網地区乗合タクシー	寄磯前網地区乗合タクシー運行協議会	2,793,102円																																																													
山の手地区乗合タクシー	山の手地区乗合タクシー運行協議会	1,882,706円																																																													
水押・開北・大橋・水明地区住民バス	水押・開北・大橋・水明地区住民バス運行協議会	5,155,798円																																																													
成 果	住民バス・乗合タクシー（一部地域は幹線も含む）の運行により、高齢者をはじめとする地域住民の足が確保されている。																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">住民バス名</th> <th colspan="2">H21</th> <th colspan="2">H22</th> </tr> <tr> <th>利用者数</th> <th>便数</th> <th>利用者数</th> <th>便数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河北地区住民バス</td> <td>4,412人</td> <td>1,568便</td> <td>3,741人</td> <td>1,501便</td> </tr> <tr> <td>雄勝地区住民バス</td> <td>15,722人</td> <td>5,331便</td> <td>21,688人</td> <td>9,610便</td> </tr> <tr> <td>河南地区住民バス</td> <td>512人</td> <td>776便</td> <td>618人</td> <td>736便</td> </tr> <tr> <td>桃生地区住民バス</td> <td>1,682人</td> <td>760便</td> <td>3,647人</td> <td>1,628便</td> </tr> <tr> <td>北上地区住民バス</td> <td>7,696人</td> <td>1,681便</td> <td>8,478人</td> <td>1,601便</td> </tr> <tr> <td>稲井地域乗合タクシー</td> <td>12,402人</td> <td>4,414便</td> <td>9,838人</td> <td>4,306便</td> </tr> <tr> <td>荻浜地区住民バス</td> <td>11,628人</td> <td>1,460便</td> <td>9,048人</td> <td>1,224便</td> </tr> <tr> <td>寄磯前網地区乗合タクシー</td> <td>1,028人</td> <td>484便</td> <td>786人</td> <td>456便</td> </tr> <tr> <td>山の手地区乗合タクシー</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,372人</td> <td>2,382便</td> </tr> <tr> <td>水押・開北・大橋・水明地区住民バス</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,767人</td> <td>1,898便</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 震災の影響により、データが一部流失した路線あり</p>					住民バス名	H21		H22		利用者数	便数	利用者数	便数	河北地区住民バス	4,412人	1,568便	3,741人	1,501便	雄勝地区住民バス	15,722人	5,331便	21,688人	9,610便	河南地区住民バス	512人	776便	618人	736便	桃生地区住民バス	1,682人	760便	3,647人	1,628便	北上地区住民バス	7,696人	1,681便	8,478人	1,601便	稲井地域乗合タクシー	12,402人	4,414便	9,838人	4,306便	荻浜地区住民バス	11,628人	1,460便	9,048人	1,224便	寄磯前網地区乗合タクシー	1,028人	484便	786人	456便	山の手地区乗合タクシー	—	—	3,372人	2,382便	水押・開北・大橋・水明地区住民バス	—	—	1,767人
住民バス名	H21		H22																																																												
	利用者数	便数	利用者数	便数																																																											
河北地区住民バス	4,412人	1,568便	3,741人	1,501便																																																											
雄勝地区住民バス	15,722人	5,331便	21,688人	9,610便																																																											
河南地区住民バス	512人	776便	618人	736便																																																											
桃生地区住民バス	1,682人	760便	3,647人	1,628便																																																											
北上地区住民バス	7,696人	1,681便	8,478人	1,601便																																																											
稲井地域乗合タクシー	12,402人	4,414便	9,838人	4,306便																																																											
荻浜地区住民バス	11,628人	1,460便	9,048人	1,224便																																																											
寄磯前網地区乗合タクシー	1,028人	484便	786人	456便																																																											
山の手地区乗合タクシー	—	—	3,372人	2,382便																																																											
水押・開北・大橋・水明地区住民バス	—	—	1,767人	1,898便																																																											
成果に係る評価	住民バスや乗合タクシーの運行により、路線バス廃止の対応や交通不便地区解消が図られている。今後は利用者が少ない地区においては、各運行協議会において運行形態の見直しを適宜行って、効果的・効率的な運行がされるようにしていくことが必要である。 また、東日本大震災の影響で変化した市内の交通需要に柔軟に対応するため、仮設住宅への入居状況などを勘案しながら、既存路線の運行経路についても熟慮していく必要がある。																																																														
予算の執行状況	(単位：円)																																																														
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																									
53,624,000	49,597,589	6,785,000			42,812,589																																																										

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち																					
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する																					
	9 目	地域交通費		( 1 )	だれもが移動可能な手段を確保する																					
小 事 業	牡鹿地区市民バス運行事業費																									
事 業 名	牡鹿地区市民バス運行事業																									
目的及び事業内容	路線バスや住民バスが運行されていない地区（牡鹿地区）に市民バスを運行することにより、住民の交通手段の確保を図る。 また、遠距離通学児童・生徒の通学手段としても市民バスの活用を図る。																									
取 組 実 績	<p>1 住民の交通手段の確保 離島である網地島を含め、住民の交通手段の確保を図った。</p> <p>2 児童・生徒等のスクールバスとしての活用 (1) 児童・生徒の通学など教育面に配慮した運行を行った。 (2) 通学時間や路線バスとの接続に配慮した運行を行った。</p>																									
成 果	<p>高齢者の通院、児童・生徒の通学などのため必要不可欠な交通手段となっている。 また、沿線住民の生活の足としても利用されている。</p> <p>市民バス運行実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>38,426人</td> <td>29,735人</td> </tr> <tr> <td>(うち教育目的)</td> <td>9,277人</td> <td>4,644人</td> </tr> <tr> <td>運行便数</td> <td>7,469便</td> <td>7,056便</td> </tr> </tbody> </table> <p>運行概要</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>牡鹿地域線（右回り）</td> <td>平日11便/日</td> <td>日・休2便/日</td> </tr> <tr> <td>牡鹿地域線（左回り）</td> <td>平日10便/日</td> <td>日・休1便/日</td> </tr> <tr> <td>網地島線</td> <td>平日 6便/日</td> <td>日・休4便/日</td> </tr> </tbody> </table>						H21	H22	利用者数	38,426人	29,735人	(うち教育目的)	9,277人	4,644人	運行便数	7,469便	7,056便	牡鹿地域線（右回り）	平日11便/日	日・休2便/日	牡鹿地域線（左回り）	平日10便/日	日・休1便/日	網地島線	平日 6便/日	日・休4便/日
	H21	H22																								
利用者数	38,426人	29,735人																								
(うち教育目的)	9,277人	4,644人																								
運行便数	7,469便	7,056便																								
牡鹿地域線（右回り）	平日11便/日	日・休2便/日																								
牡鹿地域線（左回り）	平日10便/日	日・休1便/日																								
網地島線	平日 6便/日	日・休4便/日																								
成果に係る評価	<p>人口の減少と相まって、利用者は減少傾向にあるものの、運行便数の確保や路線バスとのスムーズな接続により、児童・生徒を含む利用者の交通手段確保が図られた。 今後は市民バスの運行車両や離島の運行形態に関する取扱いを考慮した上で、住民バスに移行し、より効果的・効率的な地域内交通の運行に努める。</p>																									
予算の執行状況	(単位：円)																									
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																				
31,286,000	29,515,823	16,651,000		4,397,704	8,467,119																					

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める																
	10 目	男女共同参画推進費		( 3 )	男女共同参画社会を構築する																
小 事 業	男女共同参画推進費																				
事 業 名	男女共同参画推進事業																				
目的及び事業内容	<p>男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻市男女共同参画基本計画（第2次）策定</li> <li>・男女共同参画啓発講演会・イベントの開催</li> <li>・女性人材育成事業の実施</li> <li>・男女共同参画啓発広報事業の実施</li> </ul>																				
取 組 実 績	<p>1 石巻市男女共同参画基本計画（第2次）策定。計画期間平成23年度から平成28年度</p> <p>2 男女共同参画啓発講演会・イベントの開催</p> <p>(1) 男女共同参画社会の啓発に向け、下記講演会・セミナーを開催した。</p> <p>ア 高校生及び保護者を対象とするDV防止講演会 （平成22年6月9日（水）：石巻市立女子商業高等学校）</p> <p>イ みやぎパートナーズデー「男女共同参画フォーラム2010inいしのまき」 （平成22年8月28日（土）：石巻文化センター）</p> <p>ウ 市民活動団体・女性団体交流事業（平成23年3月5日（土）：市庁舎6階市民ホール）</p> <p>エ 市職員研修（平成23年2月8日（火）：市庁舎6階市民ホール）</p> <p>3 女性人材育成事業の実施</p> <p>(1) 女性が地域のリーダーとして活躍できるよう「女性人材育成セミナー」を開催した。 平成22年9月30日（木）～11月11日（木）（全5回：市庁舎5階市民活動ルーム）</p> <p>4 男女共同参画啓発広報事業の実施</p> <p>(1) 男女共同参画週間に啓発事業を実施した。 （DV相談窓口PR、男女共同参画週間PRパネル展、図書館における関連書籍の展示）</p> <p>(2) 女性に対する暴力をなくす運動期間に啓発事業を実施した。 （DV相談窓口PR、DV防止啓発パネル展）</p> <p>(3) 市内中学1年生及び小学6年生全員にDV防止啓発パンフレットを配布した。（市内64校3,258部）</p> <p>(4) 成人式参加者にデートDV防止啓発リーフレットを配布した。（対象者数1,517名）</p> <p>(5) 市報掲載及びHPによる啓発を実施。</p> <p>(6) 市職員向け啓発チラシ「ともに」の発行。（年2回）</p>																				
成 果	<p>「女性人材リスト登載者数」は女性人材育成セミナー実施の効果もあり着実に増加しており、女性の社会参画の機会の促進が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標項目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画関連セミナー等の参加者 （女性割合/男性割合（%））</td> <td>521人 (76.4/23.6)</td> <td>957人 (88.9/11.1)</td> <td>416人 (85.6/14.4)</td> </tr> <tr> <td>審議会等における女性委員の登用率</td> <td>25.0%</td> <td>24.9%</td> <td>24.6%</td> </tr> <tr> <td>女性人材リスト登載者数</td> <td>77人</td> <td>87人</td> <td>94人</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標項目	H20	H21	H22	男女共同参画関連セミナー等の参加者 （女性割合/男性割合（%））	521人 (76.4/23.6)	957人 (88.9/11.1)	416人 (85.6/14.4)	審議会等における女性委員の登用率	25.0%	24.9%	24.6%	女性人材リスト登載者数	77人	87人	94人
主な指標項目	H20	H21	H22																		
男女共同参画関連セミナー等の参加者 （女性割合/男性割合（%））	521人 (76.4/23.6)	957人 (88.9/11.1)	416人 (85.6/14.4)																		
審議会等における女性委員の登用率	25.0%	24.9%	24.6%																		
女性人材リスト登載者数	77人	87人	94人																		
成果に係る評価	<p>男女共同参画を推進するための各種啓発事業、情報収集及び情報提供を実施したことにより、男女共同参画社会の実現に向けての市民意識の高揚及び女性の社会参画の促進が図られた。</p> <p>また、近年増加傾向にあるDV被害を抑えるためには青少年期からの継続的な啓発が必要であることから、これまでの講演会等の事業に加え、小学6年生へのパンフレット配布、成人式でのリーフレット配布を実施したことにより若い世代への予防啓発が図られた。</p> <p>男女共同参画の実現のためには、意識啓発活動の継続が必要であることから、石巻市男女共同参画基本計画（第2次）に基づき、効果的な事業運営と適切な進行管理に努める。</p>																				
（単位：円）																					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源															
	580,000	493,958	58,000			435,958															

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する	
	11 目	国際交流費		( 1 )	広い視野を持つ人材をはぐくむ	
小 事 業		国際交流推進費				
事 業 名		中学生海外研修事業				
目的及び事業内容		石巻市の将来を担う中学生を海外に派遣し、海外の人々との対話を通し異国の文化に直接触れ、また、自国の文化を披露することでお互いの文化の違いを認め合い、国際性豊かな人材を育成することを目的とする。				
取 組 実 績		1 研修地 オーストラリア メルボルン市、シドニー市 2 研修期間 平成22年7月29日（木）～8月5日（木） 7泊8日 3 参加者 市内中学生17名、引率5名（市内中学校21校中4校は参加希望者なし） 4 研修内容 4泊5日のホームステイ、学校訪問（授業体験、文化披露交流会等）、戦争慰霊館見学、シドニー市内見学 ※事前研修4回、事後研修1回				
成 果		市の将来を担う中学生がオーストラリアでの学校訪問やホームステイを通して、国際理解と親善を深めることができた。また、戦争慰霊館を訪問することにより、平和に対する啓発が図られた。 〈事後研修内容〉 ・感想文（1,000字程度）を提出させ、文集にし市立中学校（21校）、地元新聞社に送付 ・文化祭での展示発表 ・文化祭ステージ発表 ・弁論大会での発表				
成果に係る評価		本事業では、ホームステイを通して生活習慣の違いを直接感じることができ、同時に言葉も学べる研修となっている。また、見学先として戦争慰霊館を設定しており、国際平和の啓発が図られている。帰国後には、学校の文化祭での壁新聞による報告やステージ発表を実施しており、多くの人へ研修の成果を伝えている。さらには、英語スピーチコンテストへの参加を通して英語力の成果を発表している研修生もあり、参加者や保護者からは好評を得ている事業となっていることから、今後も事業の継続を行う。				
（単位：円）						
予算の執行状況	予算額		決算額の財源内訳			
	決算額		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
	6,171,000	6,082,476			6,082,476	

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する
	11 目	国際交流費		( 1 )	広い視野を持つ人材をはぐくむ
小 事 業		国際交流推進費			
事 業 名		温州市との友好都市交流事業			
目的及び事業内容		日中両国政府の共同声明の原則と日中平和友好条約の精神に基づき、石巻市民と温州市民間の友好往来の増進と相互協力を求めるとともに、両市間の経済、文化、教育など幅広い分野において交流を行い、両市の繁栄と友好協力を促進する。			
取 組 実 績		<p>平成21年度は旧市で友好都市を締結（昭和59年10月23日）してから25周年という節目の年であったことから、平成21年6月30日、石巻市において「友好都市締結25周年記念事業に係る覚書」を締結し、政府間・文化・観光・教育、経済について交流を行うことで合意した。</p> <p>政府間・文化・観光の各交流については平成21年度に行われたが、経済交流については温州市側の都合により延期となっており、平成22年度に行われた。</p> <p>受入事業</p> <p>1 日程 平成22年7月22日（木）～24日（土）2泊3日</p> <p>2 人員 温州市水産交流団6名（温州市海洋・漁業局長ほか）</p> <p>3 内容 水産企業訪問（研修生研修先）、白謙かまぼこ工場視察、ヤマニシ造船所視察、石巻市水産振興協議会及び中国温州市水産加工技術研修生受入協議会関係者との懇談</p>			
成 果		温州市水産関係者に本市の水産及び造船の技術を紹介することができた。 また、両市の水産関係者が経済交流について懇談することができた。			
成果に係る評価		両市水産関係者の懇談の場を設けたことにより、今後の経済交流が期待できる。 なお、中国では食の安全を求める富裕者が増加していることから、品質の高い本市の水産加工物等の中国市場参入はビジネスチャンスの一つであると期待できる。			
（単位：円）					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
	939,000	763,140			763,140

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 2 章	個性と創造豊かな未来の担い手をはぐくむまち		
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する		
	11 目	国際交流費		( 1 )	広い視野を持つ人材をはぐくむ		
小 事 業		港湾都市交流費					
事 業 名		友好都市交流事業（エバレットコミュニティカレッジ短期語学研修）					
目的及び事業内容		石巻市の将来を担う人材育成と、語学力向上に伴う海外交流の促進及び将来におけるビジネス交流拡大を目指し、海外の歴史、地理、経済、文化、生活、風土等に直接ふれ、研修地の家族及び多くの人との交流を通じ、将来の国際人の育成を目的とする。					
取 組 実 績		エバレットコミュニティカレッジ短期語学研修の実施 平成8年度から平成22年度まで、述べ171名の参加状況である。					
成 果		例年の参加者の中には、海外へ留学する者、語学系の大学・学部へ進む者などが見られる。このことは、「新たな時代を創造する人材を育成する」「広い視野を持つ人材をはぐくむ」ことを通じ「個性と創造豊かな未来の担い手をはぐくむまち」づくりにつながるものである。					
		主な指標項目			H20	H21	H22
		エバレットコミュニティカレッジ 短期語学研修参加人数	目標	12人	12人	12人	
			実績	12人	中止	8人	
			達成率	100%	—	67%	
※平成21年度については新型インフルエンザの流行により事業を中止した。							
成果に係る評価		財源である「国際交流基金」残高を踏まえ、平成20年度から個人負担金割合を5%づつ引き上げ、今年度は50%とした。世界的な不況の影響で、応募者数が減少傾向にあるが、アンケート調査等による参加者の満足度から当該事業の有効性を図りたい。					
予算の執行状況		（単位：円）					
		予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
3,552,000	3,547,963			3,547,963			

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち
	1 項	総務管理費		第 6 節	日常の身近な安全性を高める
	14 目	交通安全対策費		( 1 )	交通事故発生を防止する
小 事 業	交通安全対策費				
事 業 名	交通安全推進事業				
目的及び事業内容	<p>広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、市民自身による交通事故防止に向けた取組みを推進することにより、安全で快適な交通社会の実現を図る。</p>				
取 組 実 績	<p>1 市民の交通安全意識の高揚</p> <p>(1) 交通事故が発生する可能性が高い薄暮時、広報車による市内広報を行い、外出時の反射材着用や自転車・乗用車の早めの点灯を呼び掛け、交通事故抑止に努めた。</p> <p>(2) 毎月5・15・25日の朝、児童・生徒の登校時間帯に通学路や交差点に立ち、道路横断時の安全誘導を行った。</p> <p>(3) 黄色い羽根や反射材用品、ポケットティッシュを配布し、身近な問題として捉えてもらうよう意識付けを図った。</p> <p>(4) 市報掲載や大型店舗での店内放送を通し、交通ルールの遵守とマナーの実践を呼び掛けた。</p> <p>2 交通安全知識の普及</p> <p>(1) 女性指導員が幼稚園・保育所を訪問し、紙芝居などを通して、交通安全知識の普及を行った。</p> <p>(2) 小・中学校の児童生徒からの交通安全に関する作文及びポスターの積極的な募集に努め、その過程で交通安全に関する意識の啓発を図った。</p> <p>3 交通安全運動の促進</p> <p>(1) 交通安全関係団体と連携し、立町商店街など市内中心部において飲酒運転根絶パレード及び中央二丁目、立町一・二丁目において飲酒運転撲滅キャンペーンを実施し、飲酒運転の撲滅を訴えた。</p> <p>(2) ハンドルキーパーキーホルダーなどを配布し、飲酒運転を地域ぐるみで追放するよう市民に訴えた。</p> <p>(3) 春並びに秋の交通安全運動出動式を実施し、交通安全運動期間中の取り組みに対する意識の高揚を図った。</p>				
成 果	<p>各期の交通安全運動のほか、関係機関・団体との連携により、市民に対し交通安全意識の高揚が図られた。</p>				
成果に係る評価	<p>ドライバー側・歩行者側の交通安全意識の高揚、普及に努めるため、現状の形で継続的に事業を推進していくべきと考える。</p>				
(単位：円)					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
	46,608,000	45,514,034	3,098,000		343,000



予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																							
	1 項	総務管理費		第 3 節	市民満足度の高い行政サービスを提供する																							
	15 目	電子計算費		( 2 )	行政サービスの質の向上を図る																							
小 事 業	電子計算処理費																											
事 業 名	庁内情報化推進事業																											
目的及び事業内容	住民情報システムの安定稼働を図り、事務の効率化及び住民サービスの向上に向けたシステムを構築する。 情報系事務端末は、計画的に更新を行い、効率的な情報共有による事務の効率化を図る。																											
取 組 実 績	<p>1 住民情報システムの安定稼働維持 住民情報システムの安定稼働を常時監視し、設備機器の修繕及び予防保守に努めた。</p> <p>2 事務の効率化及び住民サービスの向上に向けたシステム維持 住民情報システムにおける各業務プログラムの新規開発及び改修に努め、事務作業の効率化を図った。</p> <p>3 情報系端末の安定稼働維持 情報系端末の安定稼働維持のため、各課からの要望に対応し機器の修繕及び予防保守に努めた。</p>																											
成 果	<p>住民情報システムの監視の実施により、早期に故障を感知し予防的対応を含め、積極的に対応することにより安定的に稼働することに努めた。併せて、住民情報システムにおける各業務の処理及び業務プログラムの新規開発・改修作業を数多く実施し事務作業の効率化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>項 目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">業務処理</td> <td>オンライン業務</td> <td>598件</td> <td>631件</td> <td>615件</td> </tr> <tr> <td>バッチ処理業務</td> <td>1,518件</td> <td>1,554件</td> <td>1,562件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プログラム開発等</td> <td>プログラム新規開発</td> <td>102件</td> <td>64件</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>プログラム修正</td> <td>109件</td> <td>96件</td> <td>76件</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	項 目	H20	H21	H22	業務処理	オンライン業務	598件	631件	615件	バッチ処理業務	1,518件	1,554件	1,562件	プログラム開発等	プログラム新規開発	102件	64件	71件	プログラム修正	109件	96件	76件
区 分	項 目	H20	H21	H22																								
業務処理	オンライン業務	598件	631件	615件																								
	バッチ処理業務	1,518件	1,554件	1,562件																								
プログラム開発等	プログラム新規開発	102件	64件	71件																								
	プログラム修正	109件	96件	76件																								
成果に係る評価	<p>平成20～21年度に債務負担行為により汎用機(ホストコンピュータ)の更新作業を実施したことに伴い、新規ホストのレンタル料が発生した。また、次期ホスト(平成26年度更新予定)の更新においては、システム全体の更新が必要であり、今後、次期システムは現行システムに固執せず多方面の検討が必要となる。</p> <p>更に、職員用端末機においても賃貸借期間の残期間等を考慮し計画的に更新を行うものとする。</p>																											
(単位：円)																												
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																									
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																						
	323,012,000	313,679,081			678,061	313,001,020																						

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 5 章	心ゆたかな誇れるまち
	1 項	総務管理費		第 3 節	地域に対する愛着や誇りをはぐくむ
	16 目	市民会館費		( 1 )	多様な文化芸術活動の広がりと交流を推進する

小 事 業	市民会館運営費・市民会館管理費
-------	-----------------

事 業 名	市民会館運営事業
-------	----------

目的及び事業内容	石巻圏域唯一の大ホールを活用し、芸術文化の振興及び向上を図り、市民の福祉増進に寄与する。 1 財団法人石巻市文化スポーツ振興公社を当該施設の指定管理者に指定し、事業を実施する。 2 耐震調査を実施する。
----------	---

取 組 実 績	1 運営の状況	(1) 指定管理者 (財) 石巻市文化スポーツ振興公社 (2) 指定管理料 23,782,401円 (3) 指定期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日 (4) 施設利用状況 (※震災前の3月11日までの実績)																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>比率</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大ホール</td> <td>91回</td> <td>26.3%</td> <td>47,237人</td> </tr> <tr> <td>ホワイエ</td> <td>2回</td> <td>0.6%</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>会議室1～4</td> <td>224回</td> <td>64.7%</td> <td>3,328人</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>29回</td> <td>8.4%</td> <td>450人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346回</td> <td>100.0%</td> <td>51,075人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	回数	比率	入場者数	大ホール	91回	26.3%	47,237人	ホワイエ	2回	0.6%	60人	会議室1～4	224回	64.7%	3,328人	和室	29回	8.4%	450人	合計	346回	100.0%	51,075人							
	区分	回数	比率	入場者数																													
	大ホール	91回	26.3%	47,237人																													
	ホワイエ	2回	0.6%	60人																													
	会議室1～4	224回	64.7%	3,328人																													
	和室	29回	8.4%	450人																													
	合計	346回	100.0%	51,075人																													
		(5) 大ホール種目別利用状況 (※震災前の3月11日までの実績)																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>公演数</th> <th>比率</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラシック・軽音楽</td> <td>27回</td> <td>29.6%</td> <td>17,770人</td> </tr> <tr> <td>舞踊・民謡</td> <td>13回</td> <td>14.3%</td> <td>14,400人</td> </tr> <tr> <td>講演会・研修会等</td> <td>8回</td> <td>8.8%</td> <td>4,500人</td> </tr> <tr> <td>劇 (人形劇含む)</td> <td>9回</td> <td>9.9%</td> <td>5,721人</td> </tr> <tr> <td>準備・リハーサル</td> <td>30回</td> <td>33.0%</td> <td>1,783人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4回</td> <td>4.4%</td> <td>3,063人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91回</td> <td>100.0%</td> <td>47,237人</td> </tr> </tbody> </table>	種目	公演数	比率	入場者数	クラシック・軽音楽	27回	29.6%	17,770人	舞踊・民謡	13回	14.3%	14,400人	講演会・研修会等	8回	8.8%	4,500人	劇 (人形劇含む)	9回	9.9%	5,721人	準備・リハーサル	30回	33.0%	1,783人	その他	4回	4.4%	3,063人	合計	91回	100.0%
種目	公演数	比率	入場者数																														
クラシック・軽音楽	27回	29.6%	17,770人																														
舞踊・民謡	13回	14.3%	14,400人																														
講演会・研修会等	8回	8.8%	4,500人																														
劇 (人形劇含む)	9回	9.9%	5,721人																														
準備・リハーサル	30回	33.0%	1,783人																														
その他	4回	4.4%	3,063人																														
合計	91回	100.0%	47,237人																														
	(6) 芸術文化事業実施状況 (再掲)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>入場者数</th> <th>備考 (内訳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主催事業</td> <td rowspan="6">6回</td> <td rowspan="6">4,151人</td> <td>1 トロカデロ・デ・モンテカルロバレエ団 432人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">芸術鑑賞事業</td> <td>2 東京バレエ団「ジゼル」公演 884人</td> </tr> <tr> <td>3 三遊亭円楽襲名披露公演 863人</td> </tr> <tr> <td>4 陸上自衛隊東北方面音楽隊石巻演奏会 981人</td> </tr> <tr> <td>5 仙台フィルと気軽にコンサート青島広志のおしゃべりクラシック 697人</td> </tr> <tr> <td>6 仙台フィルと地域との交流事業 294人</td> </tr> <tr> <td>市民参加型事業</td> <td>1回</td> <td>—</td> <td>1 第15回カオカゲランドチャンピオンシップ (※入場者数は不明)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7回</td> <td>4,151人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	回数	入場者数	備考 (内訳)	主催事業	6回	4,151人	1 トロカデロ・デ・モンテカルロバレエ団 432人	芸術鑑賞事業	2 東京バレエ団「ジゼル」公演 884人	3 三遊亭円楽襲名披露公演 863人	4 陸上自衛隊東北方面音楽隊石巻演奏会 981人	5 仙台フィルと気軽にコンサート青島広志のおしゃべりクラシック 697人	6 仙台フィルと地域との交流事業 294人	市民参加型事業	1回	—	1 第15回カオカゲランドチャンピオンシップ (※入場者数は不明)	合計	7回	4,151人											
事業名	回数	入場者数	備考 (内訳)																														
主催事業	6回	4,151人	1 トロカデロ・デ・モンテカルロバレエ団 432人																														
芸術鑑賞事業			2 東京バレエ団「ジゼル」公演 884人																														
			3 三遊亭円楽襲名披露公演 863人																														
			4 陸上自衛隊東北方面音楽隊石巻演奏会 981人																														
			5 仙台フィルと気軽にコンサート青島広志のおしゃべりクラシック 697人																														
			6 仙台フィルと地域との交流事業 294人																														
市民参加型事業	1回	—	1 第15回カオカゲランドチャンピオンシップ (※入場者数は不明)																														
合計	7回	4,151人																															
	2 耐震調査																																
	(1) 耐震診断結果【構造耐震指標Is値】																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ホール棟 (楽屋・舞台)</td> <td>1.183</td> <td>管理棟</td> <td>0.791</td> </tr> <tr> <td>ホール棟 (ホワイエ)</td> <td>0.761</td> <td>機械室 (1)</td> <td>1.960</td> </tr> <tr> <td>ホール棟 (客席)</td> <td>0.371</td> <td>機械室 (2)</td> <td>0.270</td> </tr> </tbody> </table> <p>*0.3≤Is≤0.6:地震(震度6強～7程度)に対して、倒壊又は崩壊する危険性がある。</p>	ホール棟 (楽屋・舞台)	1.183	管理棟	0.791	ホール棟 (ホワイエ)	0.761	機械室 (1)	1.960	ホール棟 (客席)	0.371	機械室 (2)	0.270																				
ホール棟 (楽屋・舞台)	1.183	管理棟	0.791																														
ホール棟 (ホワイエ)	0.761	機械室 (1)	1.960																														
ホール棟 (客席)	0.371	機械室 (2)	0.270																														

成 果	市民に優れた舞台芸術等を鑑賞する機会を与え、また、各種団体を始めとするすべての市民に広くその場を提供したことにより、市民の日常生活をより豊かにし文化の振興と福祉の増進が図られた。 また、耐震調査を実施したことにより、耐震性能及び改修費用が判明した。なお、東日本大震災を受けたが、建物(ホール棟)は倒壊又は崩壊しなかった。
-----	---

成果に係る評価	耐震診断の結果、引き続き開館できないと判断し、公社への指定管理は終了した。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害を受けたことにより、市の文化振興の推進に影響があることから、今後の方向性について検討しなければならない。
---------	---

予算の執行状況	(単位:円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
31,787,794	30,595,851			35,757	30,560,094

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																																
	1 項	総務管理費		第 3 節	市民満足度の高い行政サービスを提供する																																
	17 目	情報プラザ運営費		( 2 )	行政サービスの質の向上を図る																																
小 事 業	情報プラザ関係費																																				
事 業 名	情報プラザ運営事業																																				
目的及び事業内容	市民の I C T 技術の習得を推進・支援し、市民生活の利便性を向上させ、魅力的な地域社会の貢献に寄与する。																																				
取 組 実 績	<p>1 パソコン初心者施設利用者に対して、積極的にマンツーマン指導、助言を行い一般利用者（市民）がより利用しやすい環境整備を図った。</p> <p>2 市民の I C T 技術習得のため、初心者向けパソコンセミナーを毎月（延べ101回）実施した。</p> <p>3 N P O 団体を活用して、専門家（有資格者）によるパソコンセミナー（延べ35回）の開催を実施した。</p> <p>4 市民のインターネット環境の充実のためのプロバイダー業務を推進し、ユーザーに対し適切なサービスの提供を図った。</p> <p>5 放送大学宮城学習センター石巻視聴学習室（再視聴施設）を新たに開設し、生涯学習課と連携しながら再視聴や教材貸出しの受付事務を行った。</p>																																				
成 果	<p>市民が身近にパソコンと触れ合う場として施設・サービスを提供することにより、魅力的な地域社会に貢献し、市民の I C T 環境の整備が図られたものと思われる。</p> <p>主な情報プラザ利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PCセミナー等利用者</td> <td>948人</td> <td>1,751人</td> <td>1,036人</td> </tr> <tr> <td>情報プラザ主催事業</td> <td>314人</td> <td>470人</td> <td>545人</td> </tr> <tr> <td>その他主催事業</td> <td>634人</td> <td>1,281人</td> <td>491人</td> </tr> <tr> <td>インターネット外部接続利用者<sup>※1</sup></td> <td>396人</td> <td>371人</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>ネットデッキ利用者（インターネット）<sup>※2</sup></td> <td>2,194人</td> <td>2,027人</td> <td>1,769人</td> </tr> <tr> <td>放送大学利用者</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>183人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,538人</td> <td>4,149人</td> <td>3,313人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 H22については、申請者数を含む。  ※2 ネットデッキについては、1時間当たり1人で算出。  ※3 震災により平成23年3月11日までの人数。</p>					区分	H20	H21	H22 <sup>※3</sup>	PCセミナー等利用者	948人	1,751人	1,036人	情報プラザ主催事業	314人	470人	545人	その他主催事業	634人	1,281人	491人	インターネット外部接続利用者 <sup>※1</sup>	396人	371人	325人	ネットデッキ利用者（インターネット） <sup>※2</sup>	2,194人	2,027人	1,769人	放送大学利用者	—	—	183人	合計	3,538人	4,149人	3,313人
区分	H20	H21	H22 <sup>※3</sup>																																		
PCセミナー等利用者	948人	1,751人	1,036人																																		
情報プラザ主催事業	314人	470人	545人																																		
その他主催事業	634人	1,281人	491人																																		
インターネット外部接続利用者 <sup>※1</sup>	396人	371人	325人																																		
ネットデッキ利用者（インターネット） <sup>※2</sup>	2,194人	2,027人	1,769人																																		
放送大学利用者	—	—	183人																																		
合計	3,538人	4,149人	3,313人																																		
成果に係る評価	<p>前年度と比較すると、その他主催事業が減となっているが、情報プラザ主催以外のセミナー等では、多人数を対象に開催することが多く、継続して利用するケースが少なくなっている。当館では、他団体等では開催されない要望の多いマンツーマン形式セミナーの開催期日を増加できるように調整し、周知を幅広く広げることで、ワークキャビン、ネットデッキ等の利用者の増加に結び付けたい。</p> <p>インターネット外部接続利用者については年々微減状態にあるが、光接続を希望しているユーザーに対して積極的にPRすることで新規ユーザー、変更ユーザーとも増えるものと見込まれる。</p> <p>ネットデッキについては、震災の影響を考慮すると微減となっているが、セミナー等の活用も今後検討し、より一層の有効活用につなげたい。</p>																																				
予算の執行状況	（単位：円）																																				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																		
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																															
36,811,000	35,571,844			2,713,489	32,858,355																																

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	
	1 項	総務管理費		第 3 節	市民満足度の高い行政サービスを提供する	
	18 目	蛇田支所等複合施設建設費		( 2 )	行政サービスの質の向上を図る	
小 事 業	蛇田支所等複合施設建設事業費					
事 業 名	蛇田支所等複合施設建設事業					
目的及び事業内容	<p>蛇田地区における協働のまちづくりの中核施設として「蛇田支所及び蛇田公民館の複合施設」を整備する。</p> <p>1 整備用地取得</p> <p>2 地質調査、基本設計、実施設計</p> <p>3 複合施設建設 約1,500㎡（詳細面積は今後検討）</p>					
取 組 実 績	<p>地質調査業務</p> <p>蛇田支所等複合施設建設用地（石巻市蛇田字新金沼387地内）の地質調査</p> <p>1 機械ボーリング 52.00m～57.35m 6本</p> <p>2 標準貫入試験 計325回</p> <p>3 孔内水平載荷試験 6回</p> <p>4 土質試験（土粒子密度試験、土の液性限界試験、一軸圧縮試験、土の含水比試験、土の塑性限界試験、圧密試験、土の粒度試験、土の湿潤密度試験）</p> <p>5 報告書の作成 （鉄筋コンクリート造2階建延べ面積1,500㎡程度の建築物基礎の検討）</p>					
成 果	<p>当該地区は、大規模な宅地開発が進む一方で、住民サービスの拠点である蛇田支所及び公民館の老朽化と狭隘化等が大きな課題となっていた。</p> <p>そのような中、前年度に取得した建設用地の地質調査を実施し、課題解決に向け、計画通りに事業を進めることができた。</p>					
成果に係る評価	<p>複合施設建設が実現されることにより、支所の立地条件改善及び利便性の向上が図られるほか、地域まちづくり活動の中核施設として、本市が目指す「協働のまちづくり」が推進される。</p> <p>しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後、同建設予定地に仮設住宅が建設されたため、当該事業については、当面の間休止となる。</p> <p>今後、各復興事業を進める中で、当該事業の方向性（実施時期を含む）を再検討していくこととなる。</p>					
（単位：円）						
予算の執行状況	予算額		決算額の財源内訳			
	決算額		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	11,521,000	11,520,600				11,520,600

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																																								
	1 項	総務管理費		第 1 節	住民の自治力を強化する																																								
	26 目	諸費		( 2 )	公益的な市民活動を支援する																																								
小 事 業	行政推進費																																												
事 業 名	集会所建設費補助金交付事業																																												
目的及び事業内容	集会所の新築事業、集会所の改築、増築及び改修事業、既存建物を集会所として利用するための取得事業、既存建物を集会所として利用するために要する改装事業、集会所の排水設備の公共下水道等への接続事業などに対する補助が主な事業内容であるが、住民活動の拠点である集会所の建設等に対して支援を行うことで、市民と行政の協働のまちづくりを推進することを目的とする。																																												
取 組 実 績	1 集会所の取得事業（土地・建物） 不働町集会所（石巻） 2 集会所の改築、増築及び改修事業 不働町集会所（石巻） 志の畑集会所（石巻） 中島生活センター（河北） 長尾生活センター（北上） 3 集会所の排水設備の公共下水道等への接続事業 谷地公民館（河北） 神取上会館（桃生）																																												
成 果	地域コミュニティの促進、地域の交流拠点の整備、防災対策における避難場所の整備等が図られている。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>補助額</th> <th>補助割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不働町集会所用地取得事業</td> <td>10,000</td> <td>5,000</td> <td>上限</td> </tr> <tr> <td>〃 用建物取得事業</td> <td>800</td> <td>533</td> <td>2/3以内</td> </tr> <tr> <td>〃 建物改修事業</td> <td>3,352</td> <td>1,000</td> <td>上限</td> </tr> <tr> <td>志の畑集会所建物改修事業</td> <td>1,591</td> <td>1,000</td> <td>上限</td> </tr> <tr> <td>中島生活センター建物改修事業</td> <td>840</td> <td>560</td> <td>2/3以内</td> </tr> <tr> <td>長尾生活センター建物改修事業</td> <td>3,047</td> <td>1,000</td> <td>上限</td> </tr> <tr> <td>谷地公民館公共下水道接続事業</td> <td>737</td> <td>368</td> <td>1/2以内</td> </tr> <tr> <td>神取上会館公共下水道接続事業</td> <td>590</td> <td>295</td> <td>1/2以内</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,957</td> <td>9,756</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業費	補助額	補助割合	不働町集会所用地取得事業	10,000	5,000	上限	〃 用建物取得事業	800	533	2/3以内	〃 建物改修事業	3,352	1,000	上限	志の畑集会所建物改修事業	1,591	1,000	上限	中島生活センター建物改修事業	840	560	2/3以内	長尾生活センター建物改修事業	3,047	1,000	上限	谷地公民館公共下水道接続事業	737	368	1/2以内	神取上会館公共下水道接続事業	590	295	1/2以内	合 計	20,957	9,756	
事業名	事業費	補助額	補助割合																																										
不働町集会所用地取得事業	10,000	5,000	上限																																										
〃 用建物取得事業	800	533	2/3以内																																										
〃 建物改修事業	3,352	1,000	上限																																										
志の畑集会所建物改修事業	1,591	1,000	上限																																										
中島生活センター建物改修事業	840	560	2/3以内																																										
長尾生活センター建物改修事業	3,047	1,000	上限																																										
谷地公民館公共下水道接続事業	737	368	1/2以内																																										
神取上会館公共下水道接続事業	590	295	1/2以内																																										
合 計	20,957	9,756																																											
成果に係る評価	地域コミュニティ活動の拠点である集会所の建設・整備に対しては、市民と行政の協働のまちづくりを推進することから、今後も継続して補助を行っていく必要がある。																																												
予算の執行状況	(単位：円)																																												
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																										
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																							
9,815,000	9,756,000				9,756,000																																								

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する
	26 目	諸費		( 1 )	広い視野を持つ人材をはぐくむ
小 事 業	非核平和都市推進費				
事 業 名	非核平和推進人材育成事業				
目的及び事業内容	市内中学生を広島に派遣し、原爆死没者慰霊式及び平和祈念式への参列などを通して、核兵器が人類に及ぼした悲惨な現実と真の平和の尊さを学ぶことにより、恒久平和に貢献できる人材を育成する。				
取 組 実 績	1 研修地 広島市 2 研修期間 平成22年8月5日（木）～8月7日（土） 3 研修対象者 市内中学校に在籍する生徒7名 （市内中学校21校を3グループに分け、中学校長の推薦を受けた者） 4 参加者 7名（男4名、女3名）（北上、桃生、雄勝、大須、飯野川、河北、大川の各中学校から1名） ※平成22年度まで延べ97名が参加 5 研修内容 平和記念資料館、原爆ドーム等の見学 広島市原爆死没者慰霊式及び平和祈念式への参加 被爆体験者講話				
成 果	市の将来を担う中学生が平和祈念式への参加等の研修を通して真の平和の尊さを学ぶことにより、非核平和に対する啓発が図られた。また、参加中学生は事後研修を通して、周りの中学生に広島での経験を伝えることで非核平和の推進が継続して図られている。 〈事後研修内容〉 ・感想文（800字程度）を提出させ、文集にし市内中学校（21校）、地元新聞社に送付 ・文化祭での展示発表 ・文化祭ステージ発表 ・弁論大会での発表				
成果に係る評価	終戦から60年以上が経ち、祖父母、両親でさえ戦争体験がない世代である中学生に戦争の悲惨さや恐ろしさを実感させることができるのは、この事業以外には難しい。また現地での研修だけではなく、事後研修を行うことで研修生以外へ非核平和の周知が図られている。恒久平和に貢献できる人材育成という事業の目的を達成するために、今後もこの事業の継続を行う。				
（単位：円）					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
	859,000	772,530			

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち																																
	1 項	総務管理費		第 1 節	住民の自治力を強化する																																
	26 目	諸費		( 2 )	公益的な市民活動を支援する																																
小 事 業	NPO支援推進費																																				
事 業 名	NPO支援オフィス支援推進事業																																				
目的及び事業内容	<p>市民公益活動団体の活動支援の拠点として設置し、市民公益活動団体、市民、事業者及び市の連携・交流の場所を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議スペースの提供</li> <li>・市民活動情報の収集及び提供</li> <li>・ホームページの管理及び更新</li> <li>・NPOに関する相談への対応</li> </ul>																																				
取 組 実 績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 NPO支援オフィスの管理運営 平成18年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者を特定非営利活動法人いしのみきエヌピーオーセンターとして、多様化する利用者の様々なニーズに、より効果的かつ効率的に対応することができた。</li> <li>2 石巻市市民公益活動団体登録数 平成22年度末の登録は80団体であり、それらの団体に対する会議室や情報提供など、様々なサービスの提供を行った。</li> <li>3 NPOに関する相談対応 NPO団体設立・運営に係る相談、補助金の案内等</li> <li>4 石巻市NPO支援オフィス通信「月刊んぼん舗」の発行 毎月1日に発行し、登録団体のインフォメーション、取材日記、助成金情報、講座開催情報等を掲載し、広く情報発信を行った。</li> <li>5 「んぼん舗まつり」の開催（平成22年8月1日（日）、2日（月）） 石巻川開き祭りに合わせて開催し、多くのNPO団体等がステージ発表や活動のPRを行った。</li> </ol>																																				
成 果	<p>NPO支援オフィス利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>来館者数</th> <th>会議室 利用数</th> <th>相談件数</th> <th>図 書 閲覧者数</th> <th>パソコン 利用者数</th> <th>機 器 利用者数</th> <th>掲示物 依頼数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21実績</td> <td>2,582人</td> <td>180件</td> <td>42件</td> <td>11人</td> <td>76人</td> <td>343人</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>H22実績</td> <td>1,695人</td> <td>99件</td> <td>53件</td> <td>53人</td> <td>14人</td> <td>243人</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>887人減</td> <td>81件減</td> <td>11件増</td> <td>42人増</td> <td>62人減</td> <td>100人減</td> <td>11件増</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻市市民公益活動団体登録数 80団体（前年度末件数から4団体増）</li> <li>・メールボックス利用団体数 8団体</li> <li>・貸しロッカー利用団体数 12団体</li> </ul> <p>市民活動の情報発信基地として、情報機能の充実を図りながら団体や助成金等の情報提供のほか、各種相談対応にあたるなど、石巻市内で活動するNPOの育成・支援が図られた。</p>					区分	来館者数	会議室 利用数	相談件数	図 書 閲覧者数	パソコン 利用者数	機 器 利用者数	掲示物 依頼数	H21実績	2,582人	180件	42件	11人	76人	343人	26件	H22実績	1,695人	99件	53件	53人	14人	243人	37件	前年度比	887人減	81件減	11件増	42人増	62人減	100人減	11件増
区分	来館者数	会議室 利用数	相談件数	図 書 閲覧者数	パソコン 利用者数	機 器 利用者数	掲示物 依頼数																														
H21実績	2,582人	180件	42件	11人	76人	343人	26件																														
H22実績	1,695人	99件	53件	53人	14人	243人	37件																														
前年度比	887人減	81件減	11件増	42人増	62人減	100人減	11件増																														
成果に係る評価	<p>平成22年度より市役所本庁舎5階に市民団体が利用できる市民活動ルームが設置されたことに伴い、会議室利用件数が大幅に減少した。</p> <p>しかし、NPO支援オフィスの役割としては会議スペースの提供だけではなく、市内で活動するNPOの育成・支援およびNPOと市民、事業者、行政の連携・交流場所の提供にあり、サービス向上のための方策として、相談対応や情報発信など上記の取組を行ってきた。こうした成果もあり、石巻市市民公益活動団体登録団体数については増加している。</p>																																				
（単位：円）																																					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																		
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																															
	5,500,000	5,500,000				5,500,000																															

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち								
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する								
	26 目	諸費		( 1 )	広い視野を持つ人材をはぐくむ								
小 事 業	国内姉妹都市・友好都市交流推進費												
事 業 名	山形県河北町との友好都市交流事業												
目的及び事業内容	国内において、唯一同町名である「山形県河北町」との相互交流を促進し、教育・文化・福祉・産業等の振興を図り信頼と友情を深め、もって両町の発展に寄与する事を目的に、平成13年1月旧河北町と山形県河北町は友好都市の盟約を締結した。平成17年4月、新石巻市の誕生により平成18年1月30日新たに友好都市盟約を締結した。												
取 組 実 績	<p>1 見学ツアーの実施</p> <p>(1) 「山形県河北町見学ツアー」の実施（平成22年9月19日（日）） 「谷地どんがまつり」「紅花資料館」等を見学し、石巻市と違った歴史文化に触れながら交流を図った。</p> <p>(2) 「大漁まつり等見学ツアー」の実施（平成22年10月17日（日）） 「いしのまき大漁まつり等見学ツアー」では、山形県河北町から78名が来石し、「鮮魚セリ」に参加するなど、海の幸等で交流を図った。</p> <p>2 物産交流事業の実施</p> <p>(1) 山形県河北町へのお見学ツアーの際、谷地どんがまつりへ出店し、特産品（しじみ汁・ほたて焼き・焼きかまぼこ・鯨大和煮缶詰・金華さば缶詰等）の販売を行い、物産交流を図った。</p> <p>(2) 石巻市開催の「いしのまき大漁まつり」と「かほく産業まつり」では、山形県河北町の認定農業者の会の方々が出店し、特産品（洋なし・和なし・りんご・野菜等）の販売を行い、物産交流を図った。</p>												
成 果	<p>両市町の連携が強まり、地域相互間でそれぞれの特性に応じた交流が図られた。 なお、民間ベースの事業として、例年「道の駅 かほく・上品の郷」が主体の「山形県河北町さくらんぼ狩りツアー」も開催されており、また、両市町のシニア野球チームの交流戦も行われ、交流の裾野も広がりを見せている。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県河北町見学ツアー参加者数 (参加希望申込者数)</td> <td>30人 (217人)</td> <td>30人 (137人)</td> <td>58人 (98人)</td> </tr> </tbody> </table>					実施年度	H20	H21	H22	山形県河北町見学ツアー参加者数 (参加希望申込者数)	30人 (217人)	30人 (137人)	58人 (98人)
実施年度	H20	H21	H22										
山形県河北町見学ツアー参加者数 (参加希望申込者数)	30人 (217人)	30人 (137人)	58人 (98人)										
成果に係る評価	<p>「山形県河北町見学ツアー」は、例年応募者が多い人気の交流事業であることから、両市町の更なる親睦を深めるため、平成22年度からは参加者の枠を30人から60人に拡大し実施した。 今後、参加希望者を把握しながら、民間委託の手法も検討する必要がある。</p>												
(単位：円)													
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳										
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源							
	261,000	198,640				198,640							



予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち																
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する																
	26 目	諸費		( 1 )	広い視野を持つ人材をはぐくむ																
小 事 業	国内姉妹都市・友好都市交流推進費																				
事 業 名	茨城県ひたちなか市との姉妹都市交流事業																				
目的及び事業内容	<p>石巻市とひたちなか市は、遠く藩政時代から江戸と松前（現在の北海道）を結ぶ海運の要衝として交流が深く、互いに繁栄を極めた。こうした歴史的な経緯から、昭和41年11月3日に姉妹都市盟約を締結した。</p> <p>また、平成17年4月の石巻市合併により、平成18年2月13日に新たに姉妹都市盟約を締結した。現在は、隔年ごとに相互を訪問し、交流を図っている。</p>																				
取 組 実 績	<p>合併後の交流実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施期日</th> <th>事業内容</th> <th>開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>平成18年2月13日～14日</td> <td>姉妹都市盟約調印式</td> <td>ひたちなか市</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>平成19年2月13日～14日</td> <td>食品関連団体交流会</td> <td>石巻市</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>平成21年1月31日～2月1日</td> <td>青少年健全育成支援団体交流会</td> <td>ひたちなか市</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度実績</p> <p>1 日 程 平成23年2月5日(土)～6日(日)</p> <p>2 交流内容 「まちおこし」をテーマとした意見交換会、交歓会、市内施設見学</p> <p>3 交流団体数 石巻市側 4団体、ひたちなか市側 4団体（意見交換会）</p> <p>4 交流人数 石巻市側 34名、ひたちなか市側 22名（意見交換会）</p>					年度	実施期日	事業内容	開催地	H17	平成18年2月13日～14日	姉妹都市盟約調印式	ひたちなか市	H18	平成19年2月13日～14日	食品関連団体交流会	石巻市	H20	平成21年1月31日～2月1日	青少年健全育成支援団体交流会	ひたちなか市
年度	実施期日	事業内容	開催地																		
H17	平成18年2月13日～14日	姉妹都市盟約調印式	ひたちなか市																		
H18	平成19年2月13日～14日	食品関連団体交流会	石巻市																		
H20	平成21年1月31日～2月1日	青少年健全育成支援団体交流会	ひたちなか市																		
成 果	<p>民間企業・大学・市民団体といった様々なジャンルのまちおこし団体が、一堂に会して事例発表及び意見交換を行うことができた。</p> <p>さらに、交歓会では両市のB級グルメを披露するなど（石巻焼きそばの実演等）、両市の特性を活かした交流をすることができた。</p>																				
成果に係る評価	<p>ひたちなか市とは44年間の交流実績があり、これまでに市議会議員交流や商工団体交流、女性団体交流など多くの交流を行っている。</p> <p>平成22年度に参加した両市青年会議所は、姉妹青年会議所を締結しているものの、ここ7年ほどは交流が途絶えていたとのことだったので、このたびの姉妹都市交流をきっかけに今後の友好交流が期待できる。</p> <p>このように、事業に参加した市民からは好評を得ており、姉妹都市として両市民間で友好交流が図られていることから、今後とも継続していく必要がある。</p>																				
(単位：円)																					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
	255,000	246,332				246,332															

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 1 章	ともに創る協働のまち
	2 項	徴税费		第 4 節	安定した行財政運営を構築する
	2 目	賦課徴收費		( 1 )	持続可能な行財政運営を推進する
小 事 業	固定資産税関係費				
事 業 名	固定資産評価に係る基礎資料整備事業				
目的及び事業内容	<p>土地及び家屋の評価に係る評価基礎資料について、合併前、本庁と総合支所管内において、評価の手法や台帳及びデータ等の管理方法が異なっていたことから、合併協議及び事務事業調整結果に基づき、平成21年度の評価替えから順次評価の方法等を一元化し、より均衡ある評価を図るものである。</p> <p>また、本事業により整備された基礎資料は、今後の課税資料となることから、基礎資料の適正な更新が必要であり、今後は航空写真による調査も活用しながら、より適正・公平な課税を目指していくもの。</p>				
取 組 実 績	<p>1 土地</p> <p>(1) 平成20年度において評価統一が完了し、平成21年度から旧町分においても市街地宅地評価方法により課税している。</p> <p>(2) 平成21年度において土地一筆台帳のシステム化が完了した。</p> <p>2 家屋</p> <p>(1) 平成21年度に河南総合支所管内約17,500棟において基礎資料整備事業を実施した。</p> <p>(2) 平成22年度には、桃生・河北総合支所管内約19,000棟の家屋外形図と本庁地区の家屋一棟台帳のシステム化を実施した。</p>				
成 果	<p>1 土地</p> <p>(1) 平成21、22年度と宅地等において市街地宅地評価方法により評価統一を図り課税した。評価方法の変更に伴う混乱等もなくより本庁と総合支所間の課税の均衡が図られた。</p> <p>(2) 土地一筆台帳のシステム化により所有権移転等の事務処理について迅速且つ適正化が図られた。</p> <p>2 家屋</p> <p>(1) 河南総合支所管内の家屋外形図の整備により、納税者への税額等においてより明確な説明が可能となり、また、実地調査の迅速化等が図られた。</p> <p>(2) 桃生、河北総合支所管内の家屋外形図の整備により、納税者への税額等においてより明確な説明が可能となり、また、実地調査の迅速化等が図られた。本庁地区家屋1棟台帳のシステム化が完成した。</p> <p>平成23年度は北上・雄勝・牡鹿総合支所管内約12,500棟を実施予定であったが震災によってそのほとんどが滅失しており一旦保留とし、本庁地区の机上調査を実施予定。</p>				
成果に係る評価	<p>本事業が完了することにより本市全体の固定資産税等における基本的な評価方法は統一されることになる。土地に係る評価統一は、ほぼ順調に推移しているが、家屋においては、一部に未調査等の家屋が存在することが確認されている。これらの未調査等家屋の存在については、基本的には地方税法に基づき適正な措置をとることとしているが、税額の変更が伴うことから地域の実情や経緯等を踏まえ、所有者の理解を得るなど適切な対応をとることが必要と考えている。</p> <p>家屋外形図の整備が完了することにより、今後は市民課との連携（居住者世帯のデータ管理）と併せることで、り災情報等災害時の情報管理によっては、迅速な災害対応が可能となる。東日本大震災では、一部家屋のデータが不明確のため、調査と証明が相当数で混乱が生じた。</p>				
予算の執行状況	(単位：円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
25,350,000	24,570,000				24,570,000

予算科目	2 款	総務費	基本計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち																		
	5 項	統計調査費		第 3 節	快適な生活環境を実現できる地域にする																		
	3 目	地籍調査費		( 1 )	良好な地域を形成する																		
小 事 業	地籍調査事業費																						
事 業 名	地籍調査事業																						
目的及び事業内容	<p>毎筆の土地について、地番、地目、所有者の調査や境界及び地籍に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成し、地籍の明確化を図る。 対象面積121.95Km<sup>2</sup></p>																						
取 組 実 績	<p>実施状況 調査対象地区 1 水押一丁目ほか2字 0.16Km<sup>2</sup> 地籍細部測量、面積測定、地籍図及び地籍簿の作成  2 開北一丁目ほか3字 0.20Km<sup>2</sup> 地籍図根多角測量、地籍細部測量及び一筆地調査</p>																						
成 果	<p>地籍図及び地籍簿の整備により土地所有者の利便(土地管理)はもとより、土地行政に係る基礎資料を得ることができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な指標項目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業進捗率 (調査済累計面積/要調査面積)</td> <td>目標</td> <td>89.6%</td> <td>89.7%</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>89.6%</td> <td>89.7%</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標項目		H20	H21	H22	事業進捗率 (調査済累計面積/要調査面積)	目標	89.6%	89.7%	89.8%	実績	89.6%	89.7%	89.8%	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
主な指標項目		H20	H21	H22																			
事業進捗率 (調査済累計面積/要調査面積)	目標	89.6%	89.7%	89.8%																			
	実績	89.6%	89.7%	89.8%																			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%																			
成果に係る評価	<p>旧石巻市の地籍調査も旧市街地に進み事業の進捗率は89.8%となったが、近年、負担金を支出している県の財政再建プログラム(平成22~25年度)により事業費(事業面積)の縮小があり、事業の進捗がペースダウンしている。本事業(地籍の明確化)の必要性や住民が受ける行政サービスの公平性及び税負担(固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の資産割等)並びに高齢化社会がさらに進む状況を考えると、合併協定にもあるとおり事業の早期完了に向けた取り組みを図ることが必要である。今後、人員の増も見込めない中では、財源の確保を前提に事業の包括委託を実施することが「効率的な行財政の運用」を行う手段の一つと考える。</p>																						
予算の執行状況	(単位:円)																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
7,453,000	6,499,589	4,800,000			1,699,589																		